

調査結果の概要

- ・「-」は皆無又は該当数値なしのもの、「*」は該当数値が不詳又は不明なものを示す。
- ・比率の単位は「%」、実数の単位は「人」である。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。
- ・平成30年度までは調査員の面接聞き取りによる他計式調査としていたが、今回調査は郵送・インターネットによる自計式調査を原則とし、調査対象者から希望があった場合のみ調査員による面接聞き取りによる調査方法とした。
- ・百分率は少数点以下第2位を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

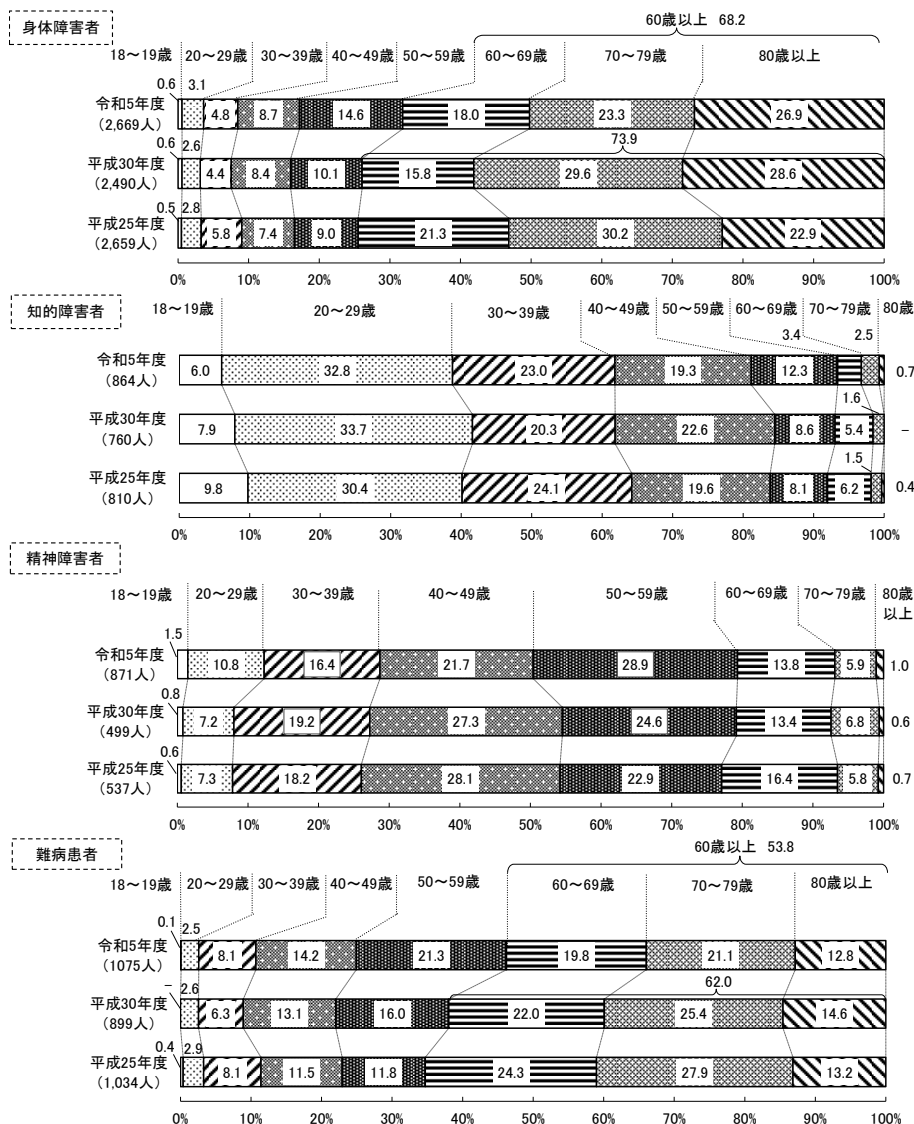
○身体障害者(2,669人)、知的障害者(864人)、精神障害者(871人)、難病患者(1,075人)の回答状況

1 回答者の状況

(1) 年齢階級

回答者の年齢階級をみると、身体障害者は「80歳以上」の割合が26.9%、知的障害者は、「20～29歳」が32.8%、精神障害者は「50～59歳」が28.9%、難病患者は「50～59歳」が21.3%で、それぞれ最も高くなっている。

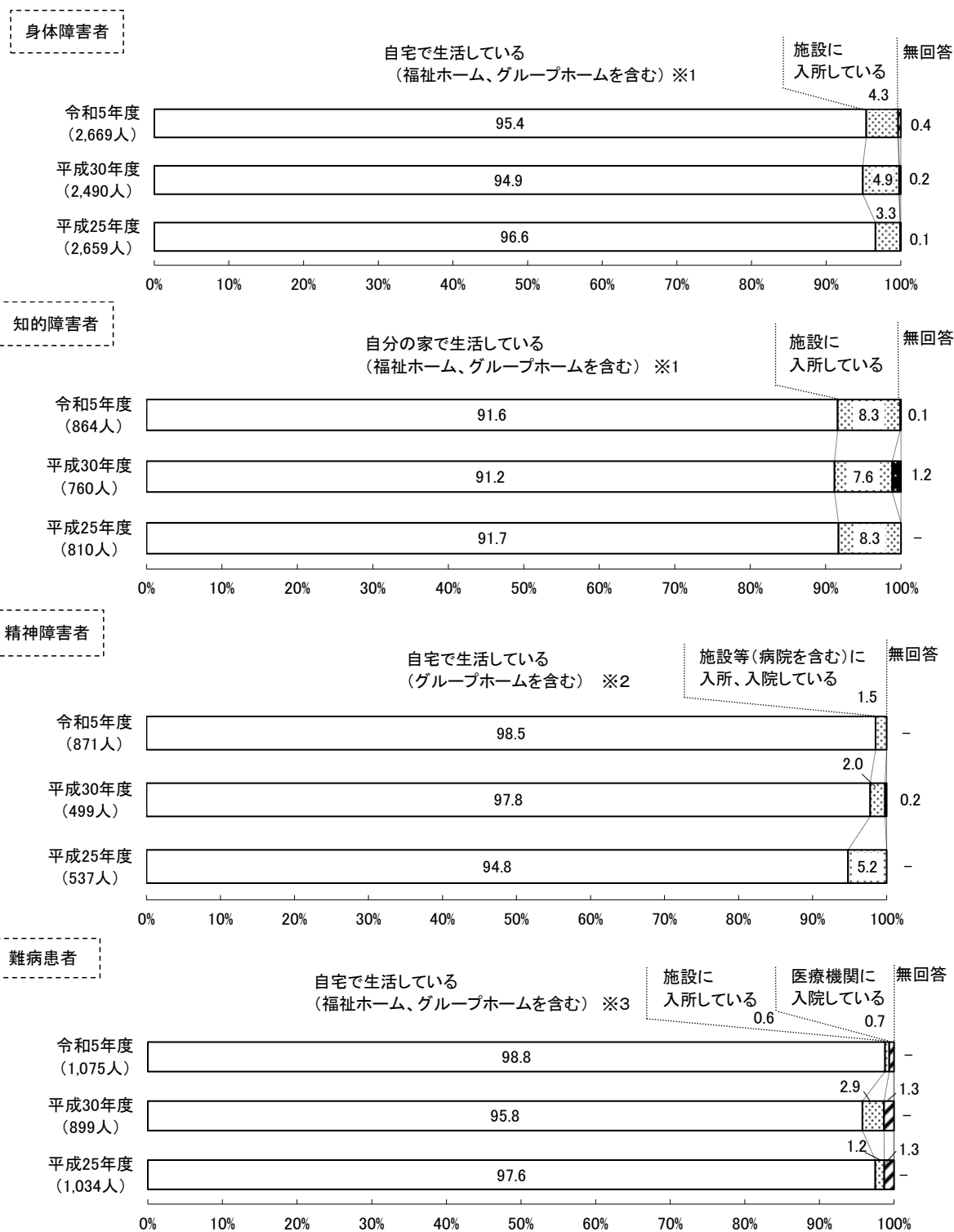
「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」を合わせた「60歳以上」の割合は、平成30年度調査と比較して身体障害者が5.7%、難病患者が8.2%減少し、それぞれ68.2%、53.8%となっている。



(2) 住まいの状況

① 現在の生活の場

現在の生活の場について聞いたところ、「自宅で生活している」割合は、身体障害者が95.4%、知的障害者が91.6%、精神障害者が98.5%、難病患者が98.8%となっている。



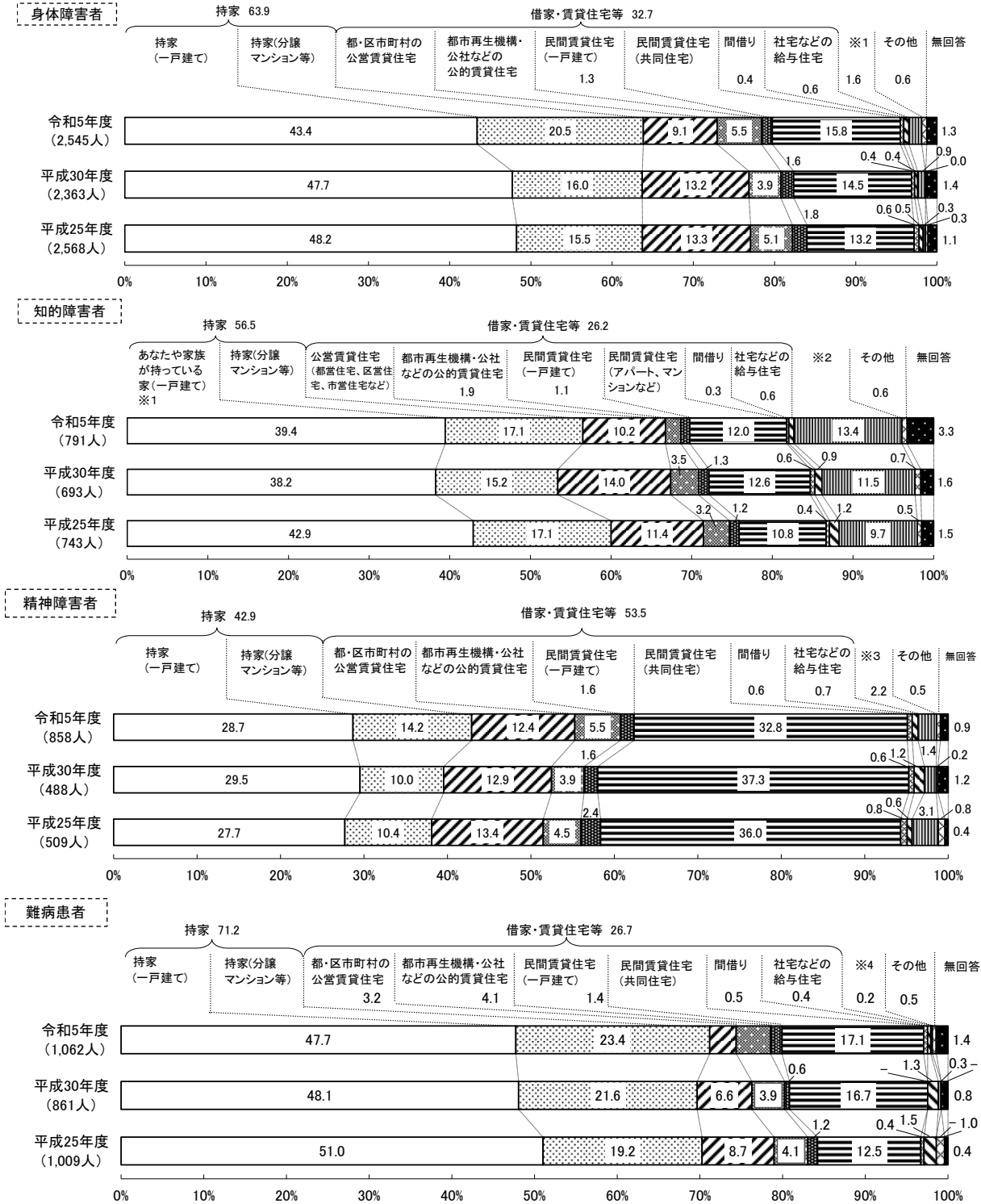
(注1) ※1は、平成25年度調査では「在宅で生活している(福祉ホーム、グループホーム、ケアホームを含む)」としていた。

(注2) ※2は、平成25年度調査では「在宅で生活している(福祉ホーム、ケアホームを含む)」としていた。

(注3) ※3は、平成25年度調査では「在宅で生活している(福祉ホーム、ケアホームを含む)」、平成30年度調査では「在宅で生活している(福祉ホームを含む)」としていた。

② 住居の種類

自宅で生活している人の住居の種類を、「持家」か「借家・賃貸住宅等」で分けると、身体障害者、知的障害者及び難病患者は「持家」の割合の方が高くなっている（63.9%、56.5%、71.2%）。一方、精神障害者は「持家」が42.9%、「借家・賃貸住宅等」が53.5%と「借家・賃貸住宅等」の割合の方が高くなっている。



(注1) 家族名義の家に住んでいる場合も「持家」としているため、障害者本人の持家とは限らない。

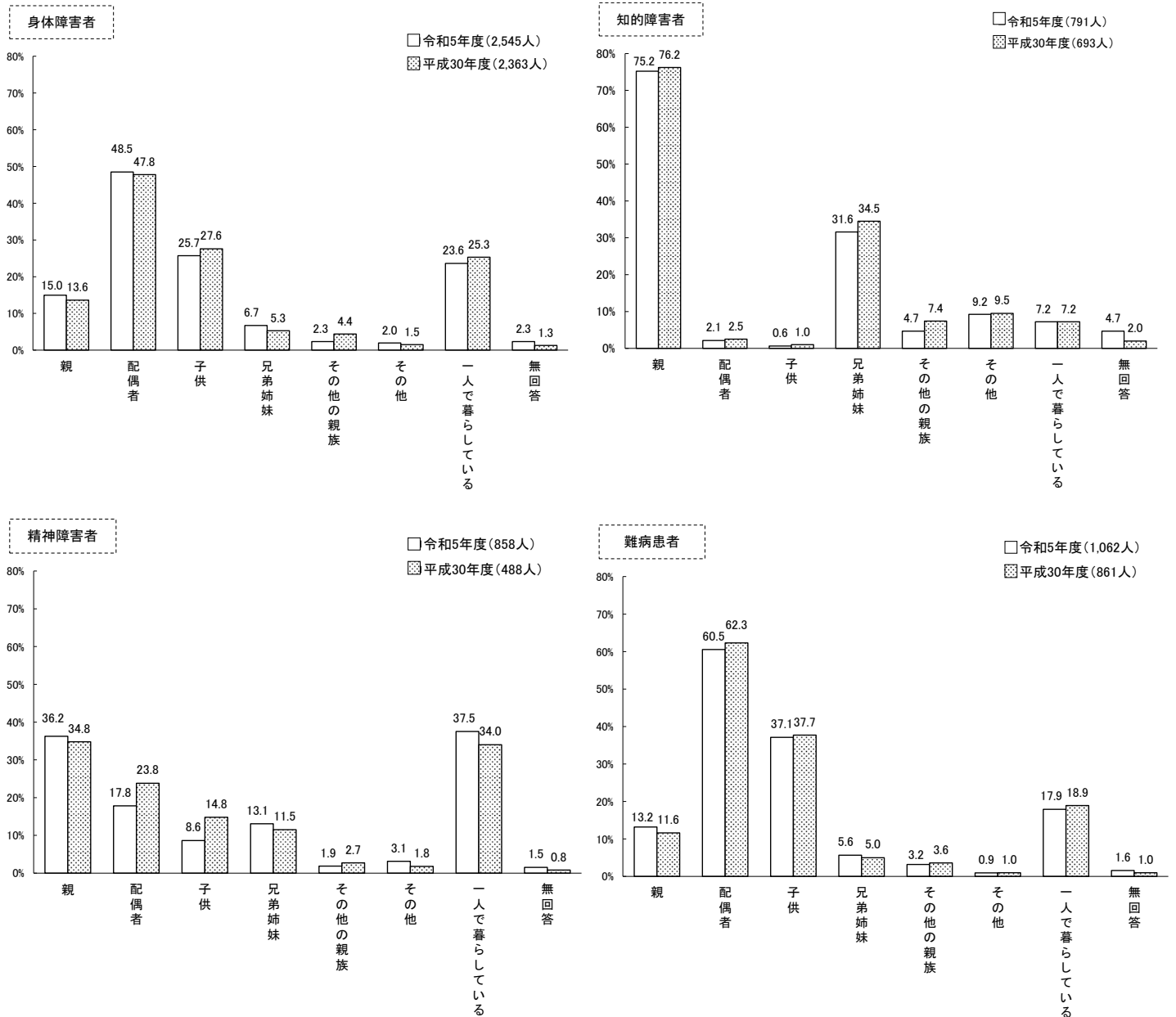
(注2) ※1、2は、「福祉ホーム、グループホーム、重度身体障害者グループホーム」である。なお、※2は平成30年度では「グループホーム」としていた。

(注3) ※3は、「福祉ホーム、グループホーム」である。

(注4) ※4は、「福祉ホーム、グループホーム」である。なお、平成30年度では「福祉ホーム、グループホーム、重度身体障害者グループホーム」としていた。また、平成25年度調査では、※1～※4の選択肢にそれぞれケアホームが含まれていた。

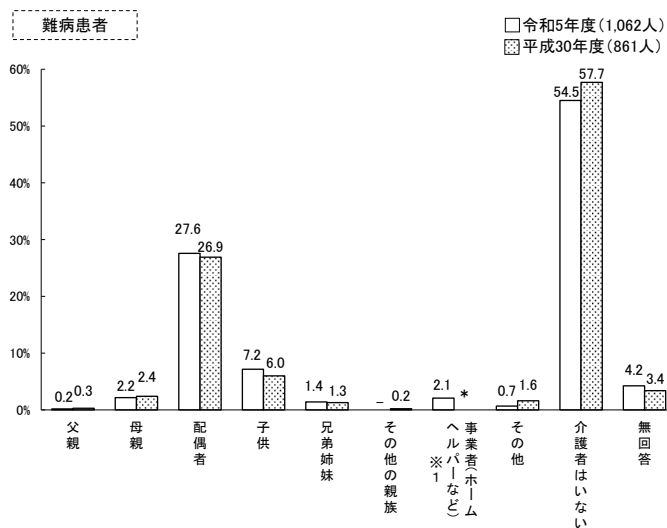
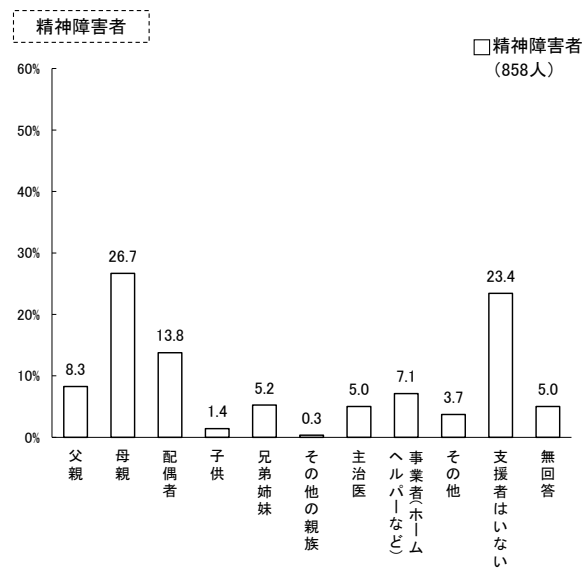
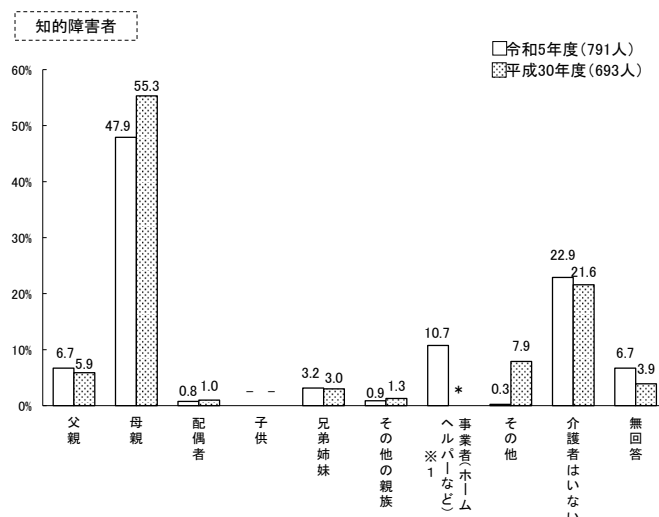
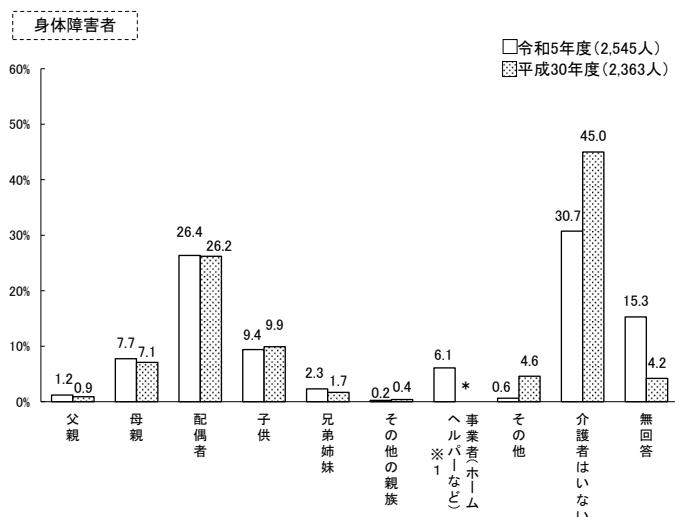
③ 一緒に生活している人〔複数回答〕

自宅で生活している人に、現と一緒に生活している人を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「配偶者」の割合が最も高く（48.5%、60.5%）、知的障害者は「親」が75.2%、精神障害者は「一人で暮らしている」が37.5%と最も高くなっている。次いで、身体障害者及び難病患者は「子供」の割合が高く（25.7%、37.1%）、知的障害者は「兄弟姉妹」が31.6%、精神障害者は「親」が36.2%となっている。



④ 主な介護者（身体障害者、知的障害者、難病患者）と主な支援者（精神障害者）

自宅で生活している人に、主な介護者は誰かを聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「介護者はいない」の割合が最も高く（30.7%、54.5%）、知的障害者は「母親」の割合が47.9%と最も高くなっている。また、自宅で生活している精神障害者に主な支援者は誰かを聞いたところ、「母親」の割合が26.7%と最も高くなっている。

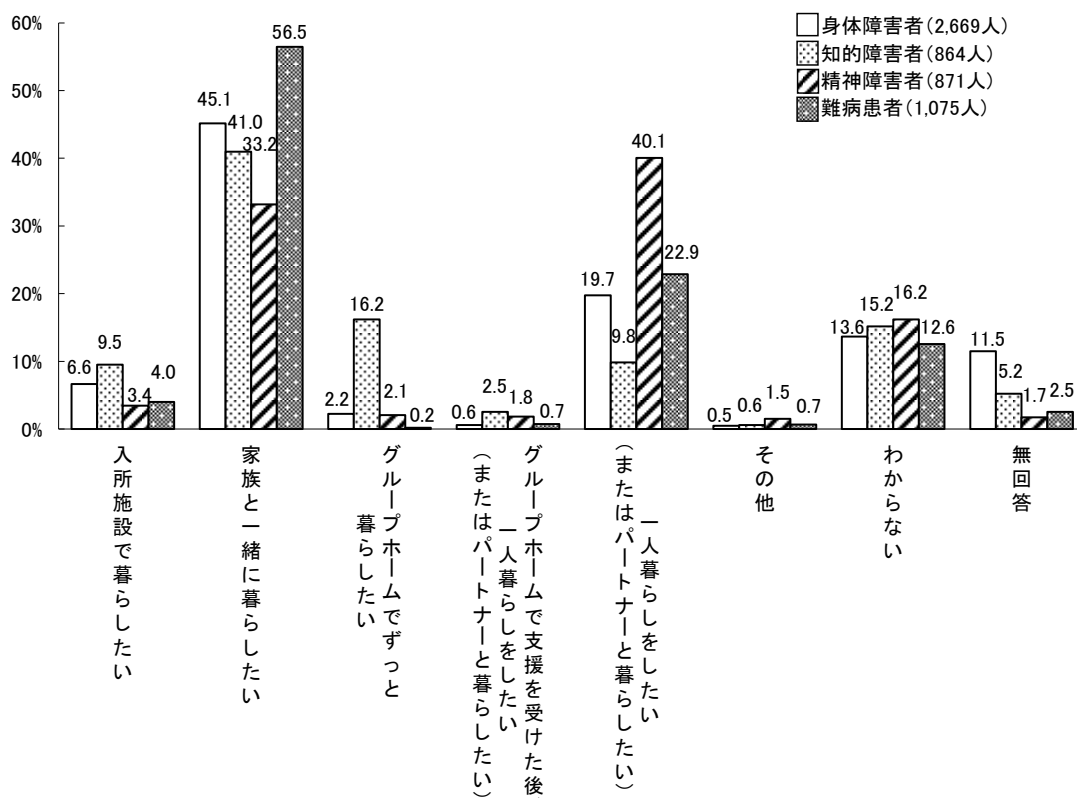


※平成30年度は主な支援者についての設問は設けていなかった。

⑤ 将来どこで暮らしたいか

将来どこで暮らしたいと思うか聞いたところ、身体障害者、知的障害者及び難病患者は「家族と一緒に暮らしたい」の割合が最も高く（45.1%、41.0%、56.5%）、精神障害者は「一人暮らしをしたい（またはパートナーと暮らしたい）」が40.1%と最も高くなっている。

また、知的障害者は「グループホームでずっと暮らしたい」の割合が16.2%となっている。



(3) 収入の状況

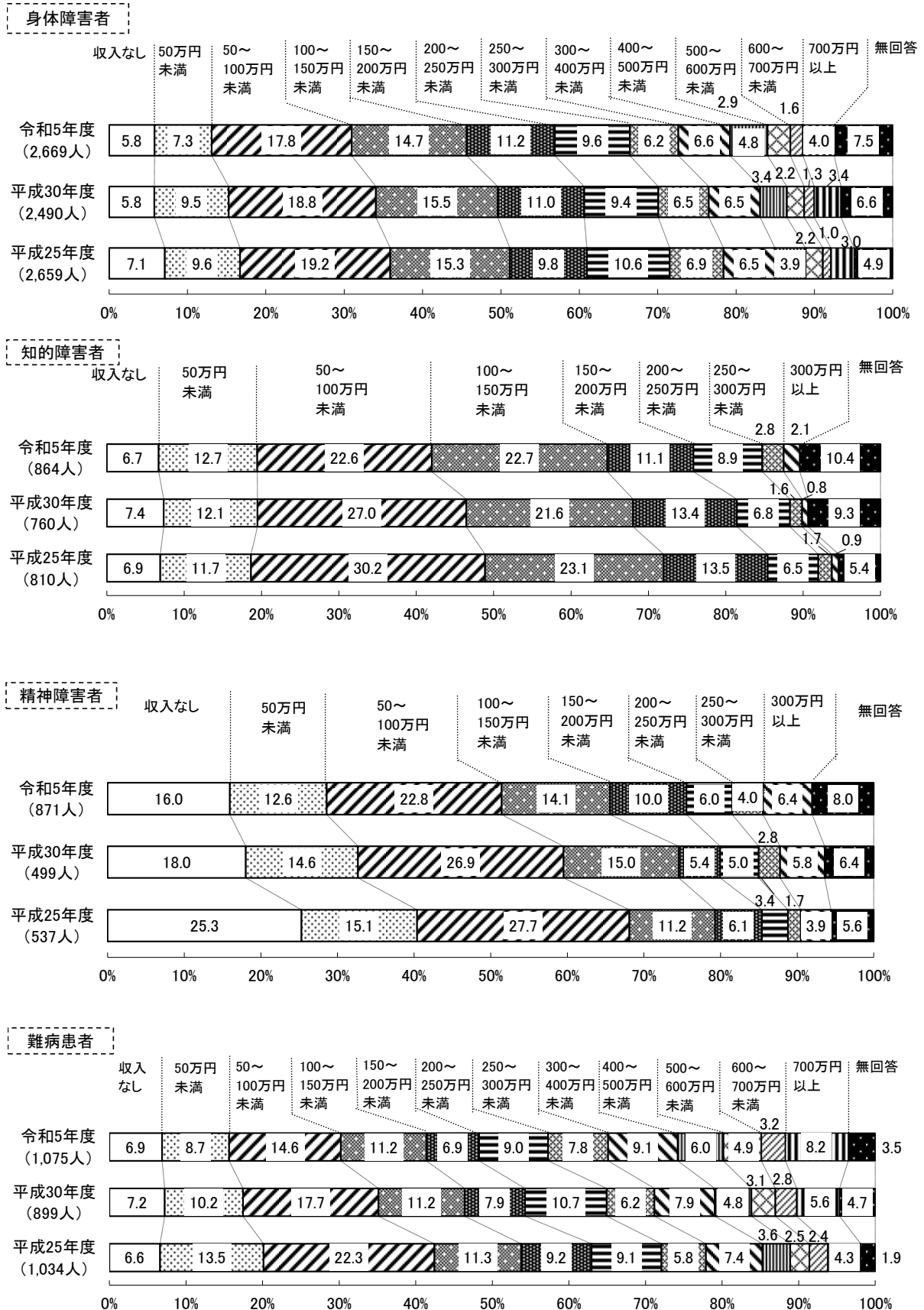
① 収入の種類（主なもの）

令和4年中の収入の種類（主なもの）を聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「年金・恩給」の割合が最も高く（53.1%、39.7%、27.7%、34.4%）、次いで「賃金・給料」となっている（19.9%、24.3%、23.2%、32.2%）。

	総数	賃金・給料	事業所得	内職収入	家賃・地代	利子・配当	仕送り・小遣い	養育費・慰謝料	年金・恩給	生活保護費	手当	雇用保険	保険金・補償金	作業所等の工賃	その他の収入	収入はなかった	無回答
身体障害者 (2,669)	100.0	19.9	1.6	-	1.3	0.1	0.4	0.0	53.1	3.3	1.8	0.1	0.3	0.6	0.4	3.9	12.9
知的障害者 (864)	100.0	24.3	0.2	-	-	0.3	1.7	-	39.7	2.4	4.9	0.2	0.1	6.0	0.2	5.7	14.1
精神障害者 (871)	100.0	23.2	0.8	0.5	0.7	0.1	3.2	0.1	27.7	16.3	1.1	0.3	0.2	1.7	0.6	4.2	19.2
難病患者 (1,075)	100.0	32.2	3.2	0.1	1.9	0.1	2.0	-	34.4	1.2	1.8	0.4	0.1	0.1	0.8	4.4	17.5

② 年間収入額（生活保護費を除く）

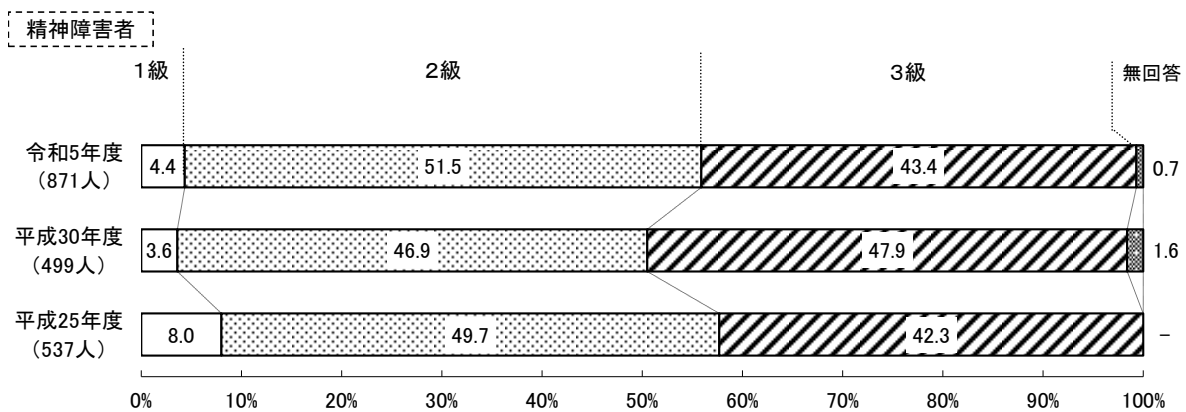
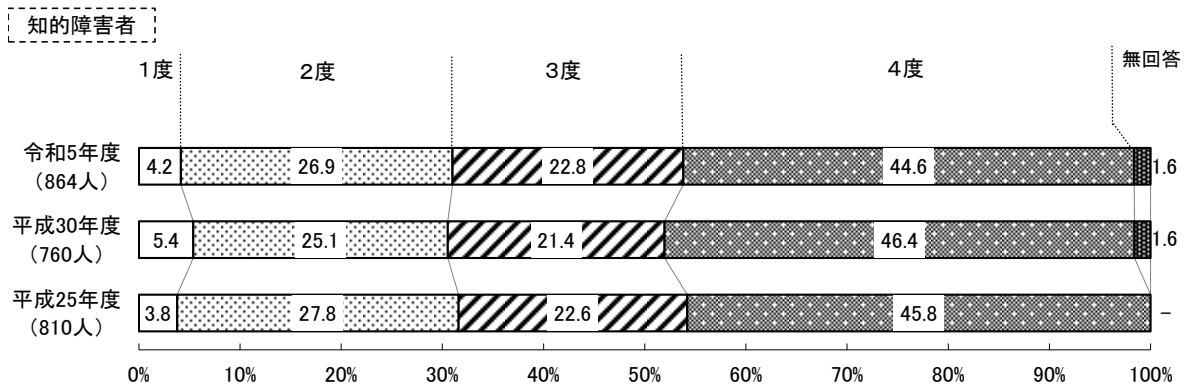
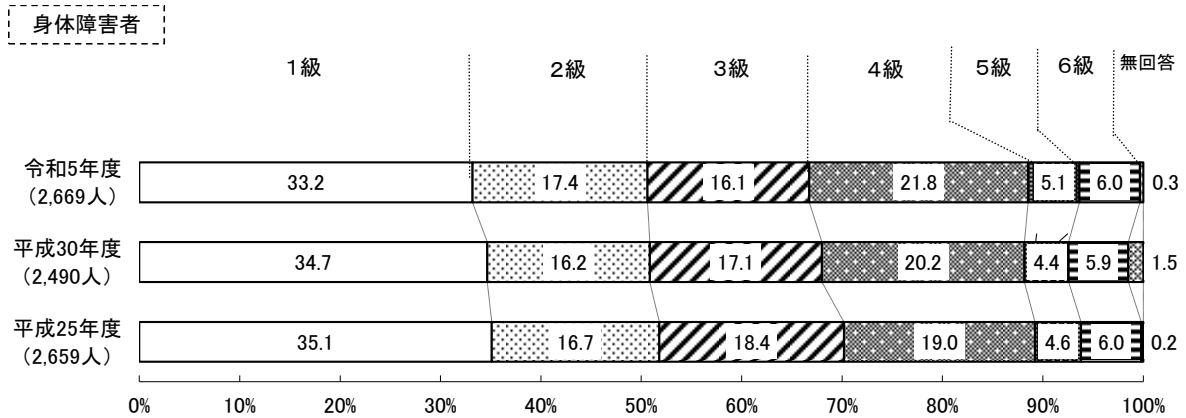
令和4年中の収入額（生活保護費を除く）を聞いたところ、身体障害者、精神障害者及び難病患者は「50～100万円未満」の割合が最も高く（17.8%、22.8%、14.6%）、知的障害者は「100～150万円未満」の割合が22.7%と最も高くなっている。



2 障害の状況、健康・医療

(1) 障害者手帳の等級、程度（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）

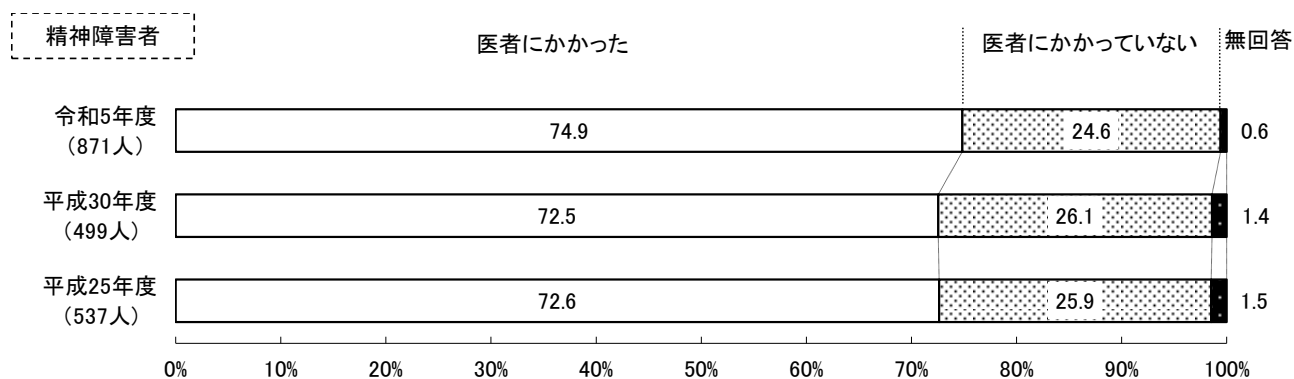
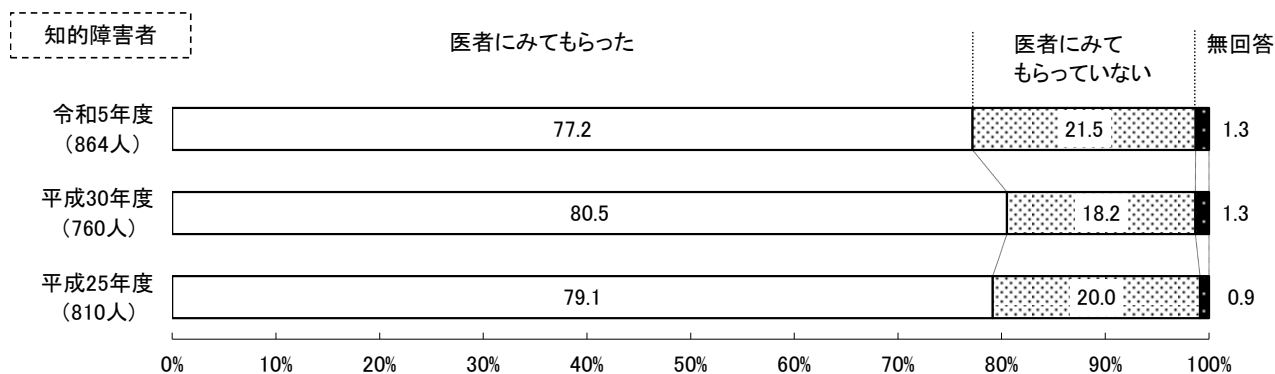
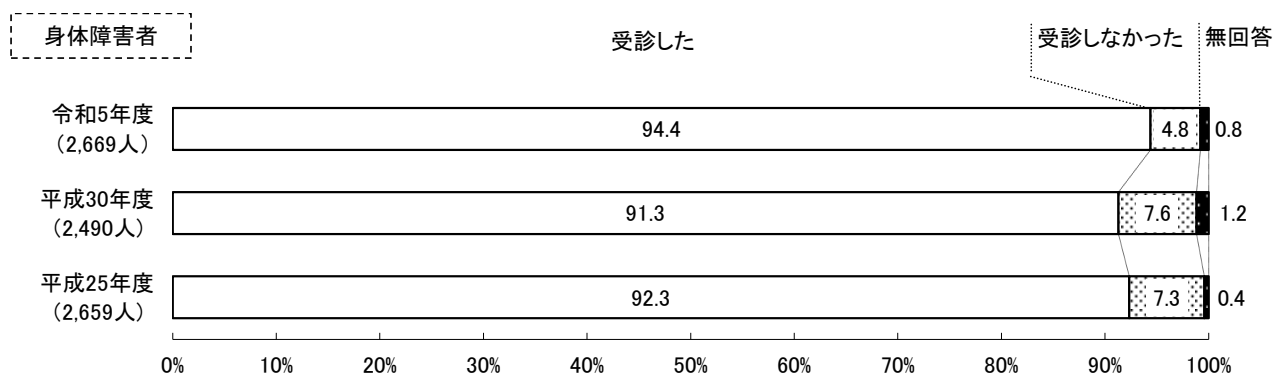
障害者手帳に記載された障害の等級及び程度を聞いたところ、身体障害者の手帳の総合等級は「1級」の割合が33.2%で最も高く、知的障害者の手帳（愛の手帳）の程度は「4度」が44.6%で最も高くなっている。精神障害者の手帳の等級は「2級」が51.5%で最も高くなっている。



(2) 医療機関の受診状況

① 過去1年間の受診の有無（身体障害者、知的障害者、精神障害者）

身体障害者、知的障害者及び精神障害者に、過去1年間に医療機関を受診したか聞いたところ、「受診した」人の割合は、身体障害者が94.4%、知的障害者は77.2%、精神障害者は74.9%となっている。

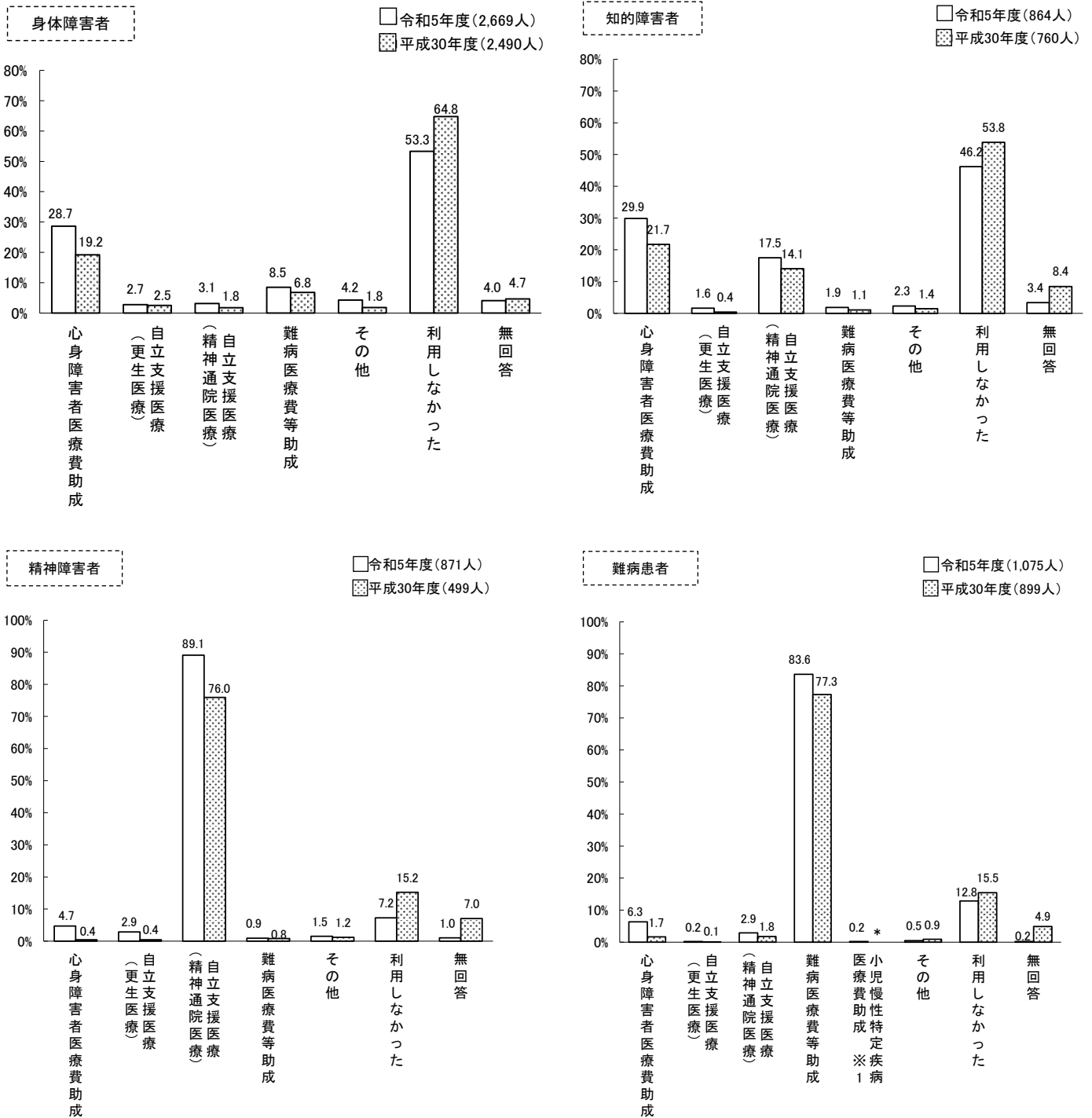


(注) 精神障害者のみ精神疾患（てんかんを含む）以外の病気やケガなどでの受診の有無を聞いている。

② 医療費助成等の利用の有無〔複数回答〕

過去1年間に医療費助成等を利用したか聞いたところ、「心身障害者医療費助成」を利用した割合は、身体障害者が28.7%、知的障害者は29.9%となっている。また、精神障害者で「自立支援医療（精神通院医療）」を利用した割合は、89.1%、難病患者で「難病医療費等助成」を利用した割合は、83.6%となっている。

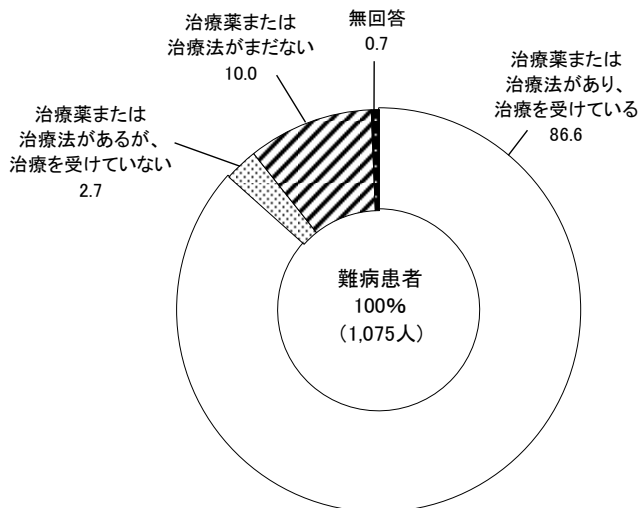
なお、医療費助成等を「利用しなかった」割合は、身体障害者が53.3%、知的障害者は46.2%となっている。



(注) ※1は、平成30年度は選択肢を設けていなかった。

③ 難病の症状を抑える治療の状況（難病患者）

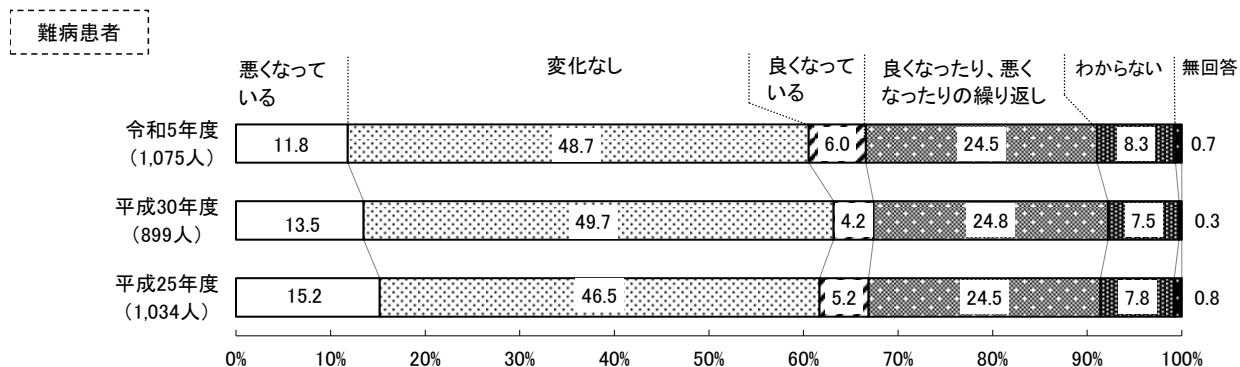
難病の症状を抑える治療薬または治療法による治療を受けているか聞いたところ、難病患者は「治療薬または治療法があり、治療を受けている」の割合が86.6%、「治療薬または治療法がまだない」が10.0%、「治療薬または治療法があるが、治療を受けていない」が2.7%となっている。



④ 難病や薬の副作用による体の状態の変化（難病患者）

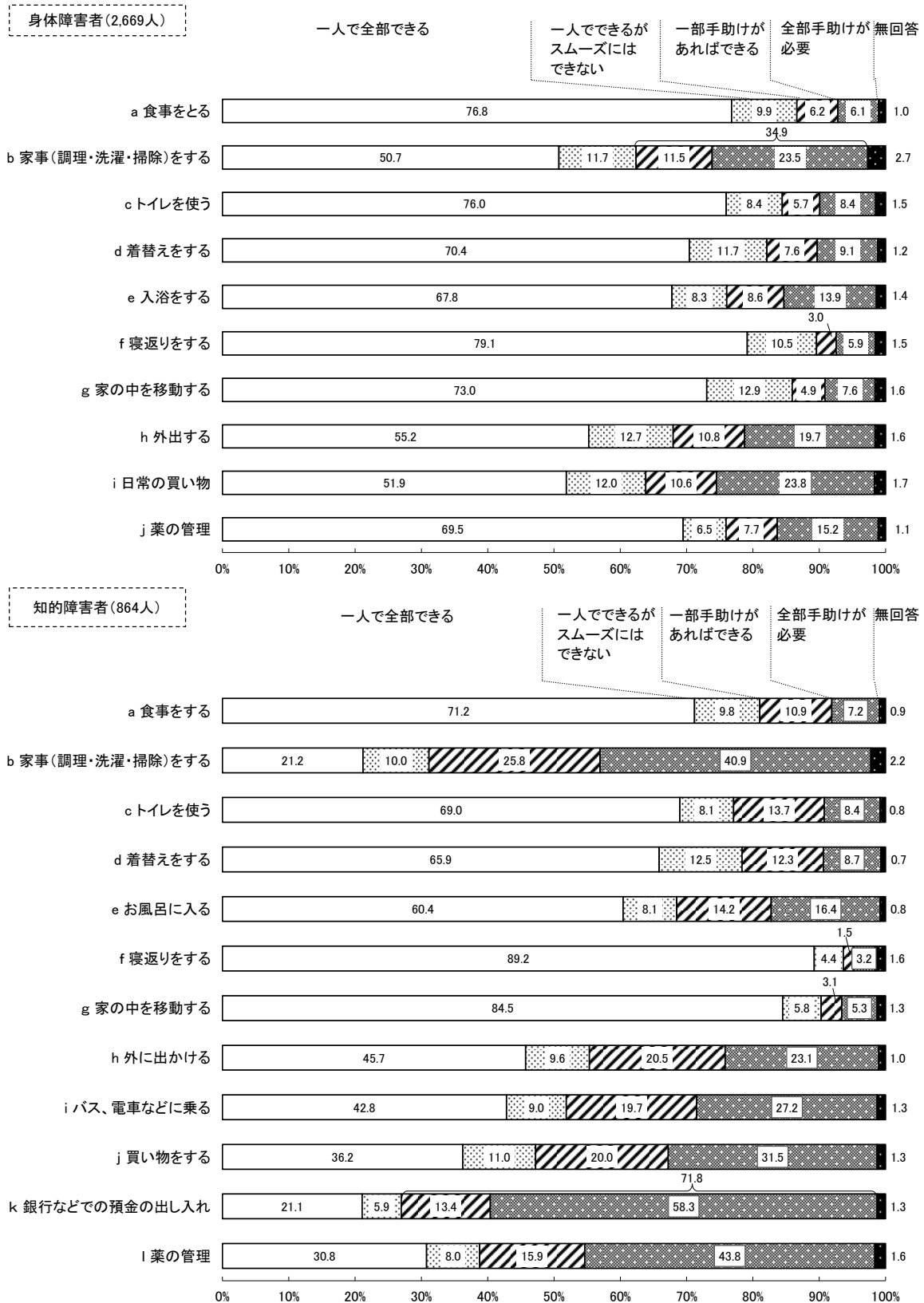
難病や薬の副作用により、過去1年の間に体の状態に変化があったか聞いたところ、それぞれの回答の割合は「良くなっている」が6.0%、「悪くなっている」が11.8%、「変化なし」が48.7%となっている。

また、「悪くなっている」の割合は、平成25年度調査（15.2%）から3.4ポイント減少している。

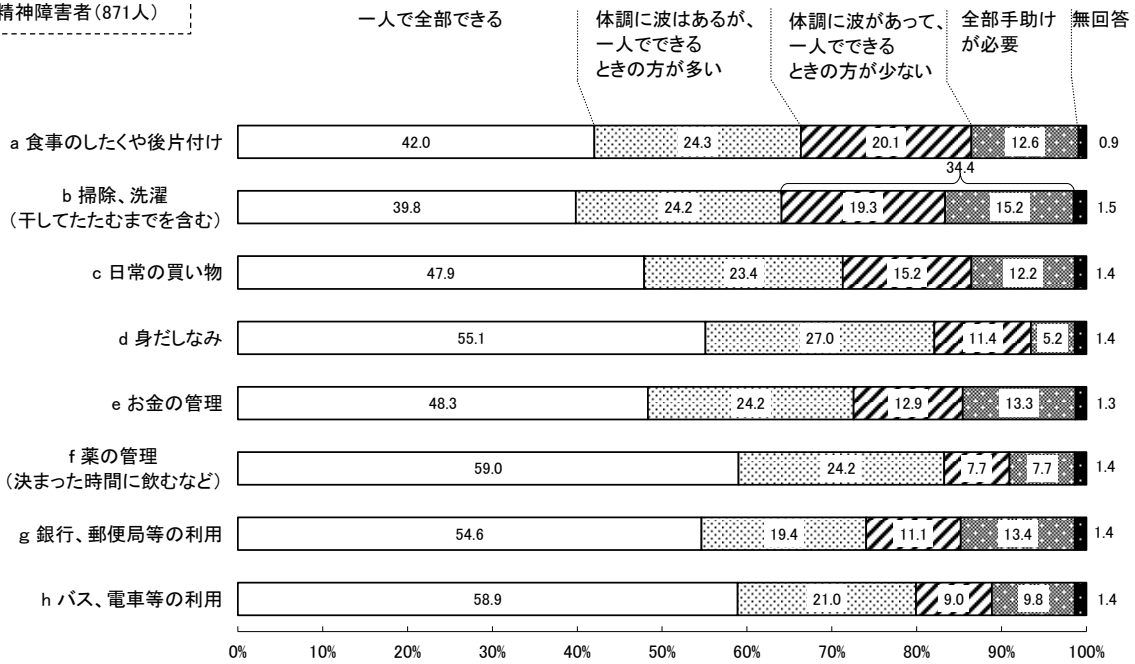


3 日常生活の状況

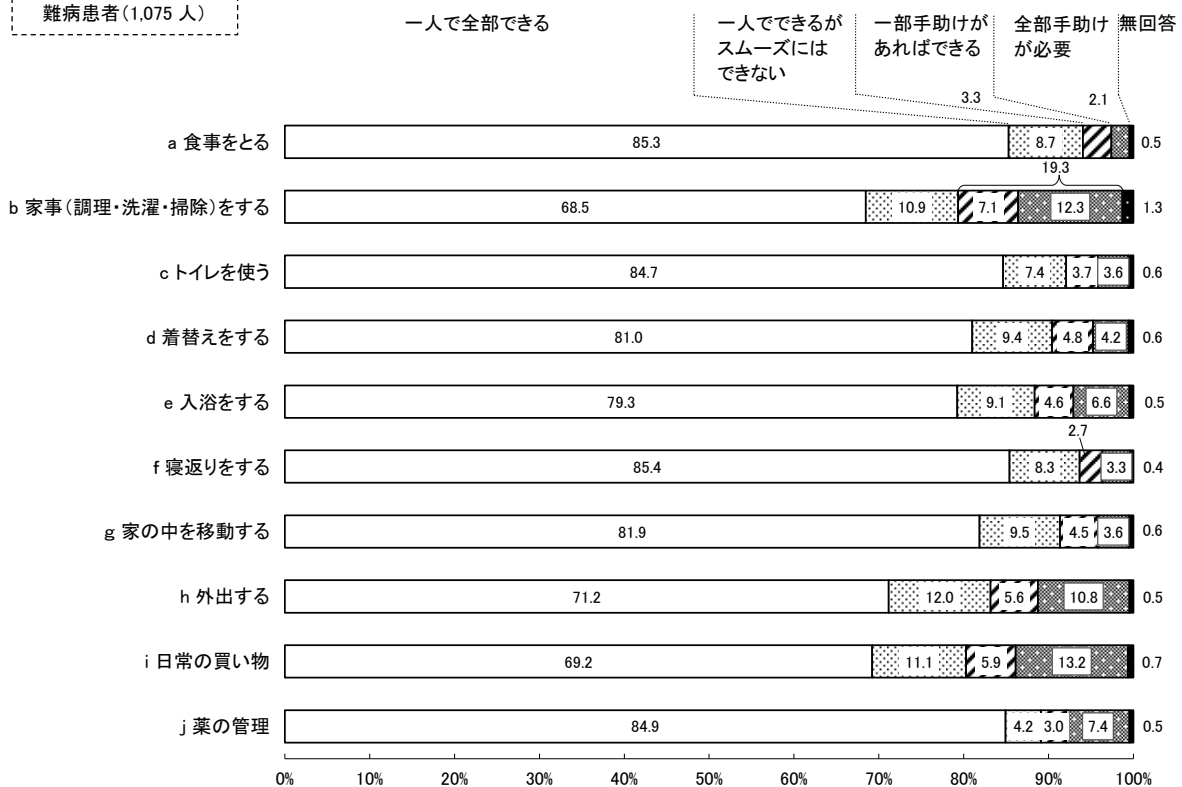
日常生活動作について、自分一人で行えるかどうか聞いたところ、「一部手助けがあればできる」と「全部手助けが必要」を合わせた割合が最も高いのは、身体障害者及び難病患者では「家事（調理・洗濯・掃除）をする」で、それぞれ34.9%、19.3%となっている。知的障害者では「銀行などでの預金の出し入れ」が71.8%で最も高く、精神障害者では「掃除、洗濯」が34.4%で最も高くなっている。



精神障害者(871人)



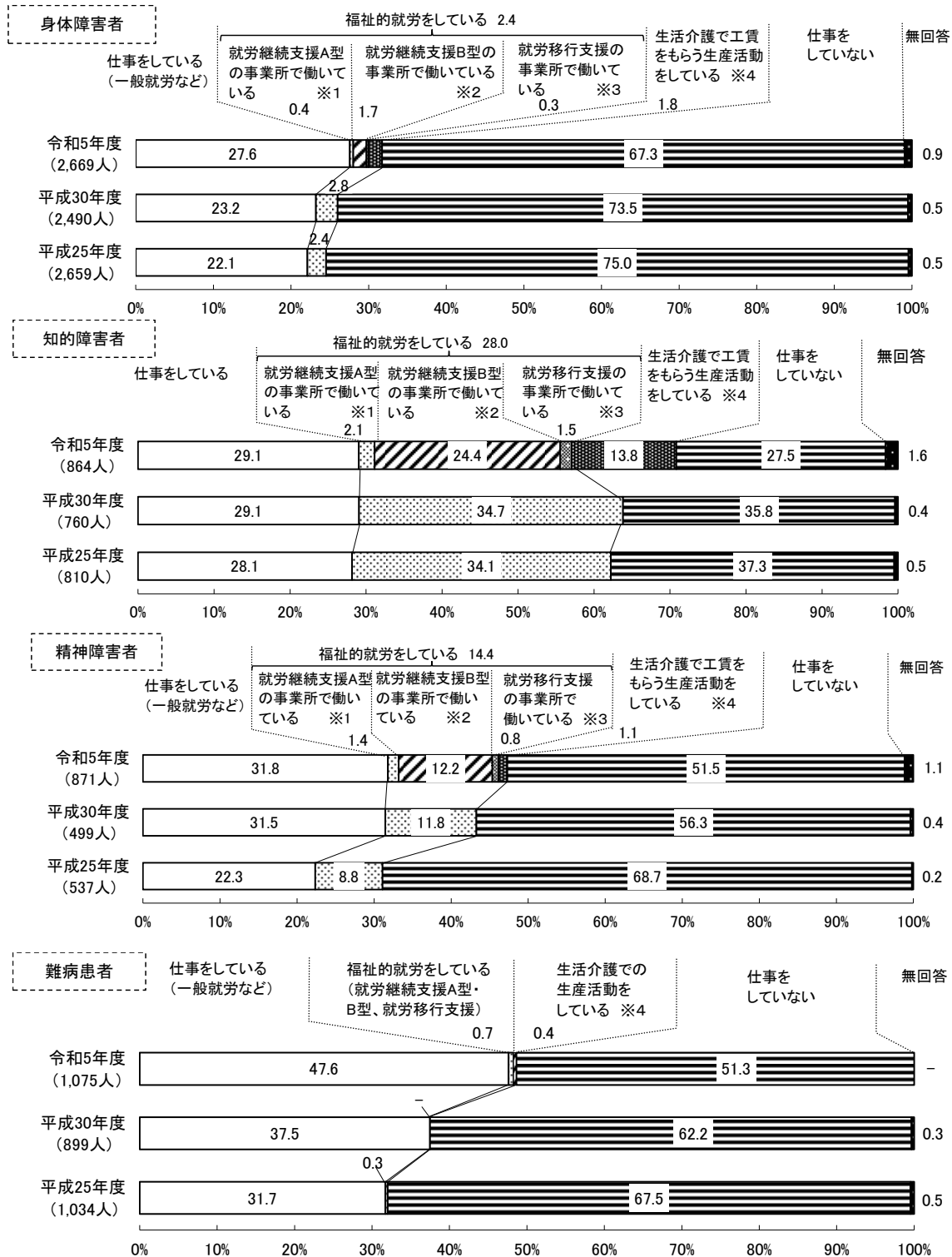
難病患者(1,075人)



4 就労の状況

(1) 収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事をしているかどうか聞いたところ、「仕事をしている（一般就労など）」の割合は、身体障害者が 27.6%、知的障害者は 29.1%、精神障害者は 31.8%、難病患者は 47.6% となっている。

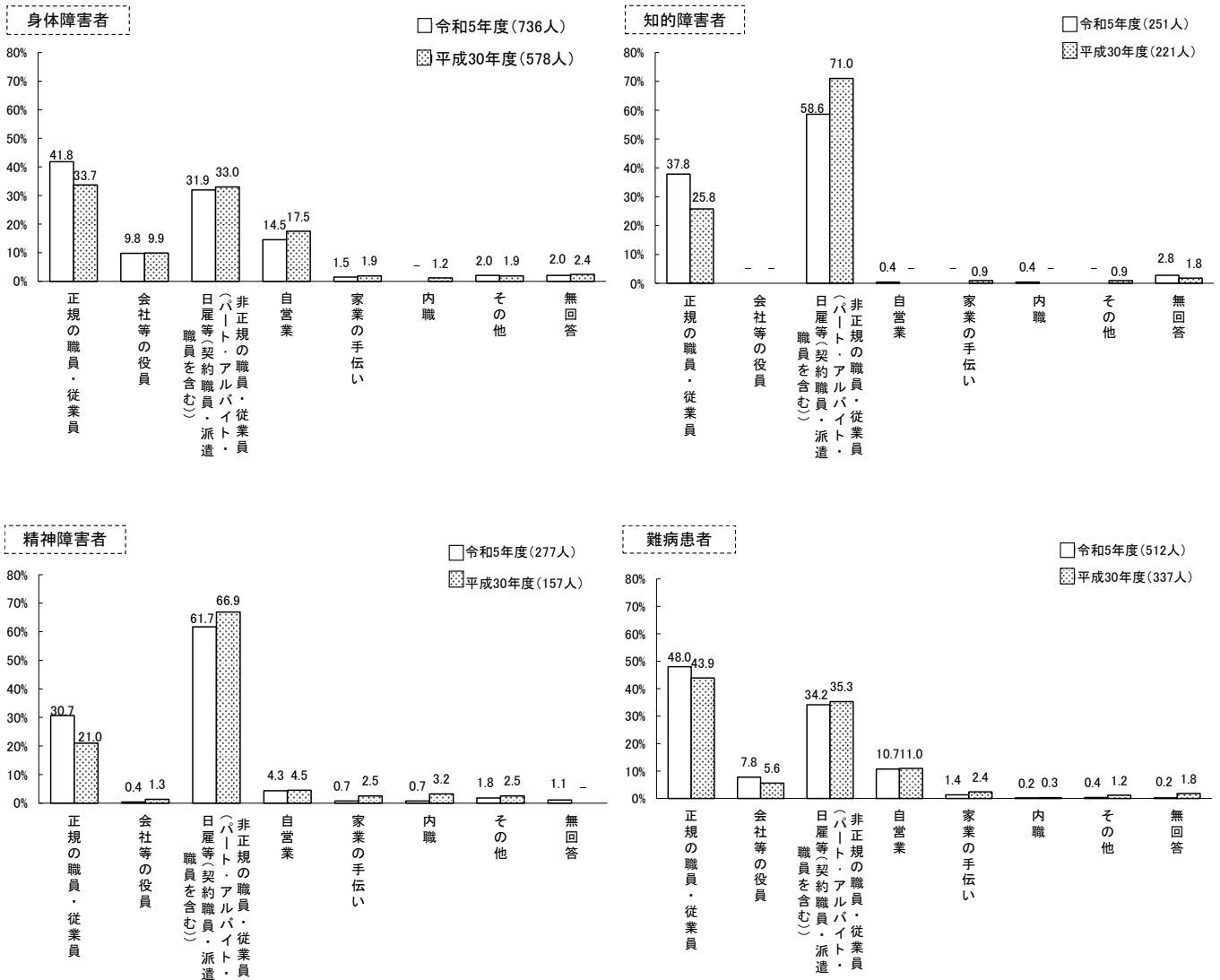


(注1) ※1～※3は平成25年度、平成30年度では選択肢「福祉的就労をしている（就労継続支援A型・B型、就労移行支援）」で調査していた。

(注2) ※4は、平成30年度は選択肢を設けていなかった。

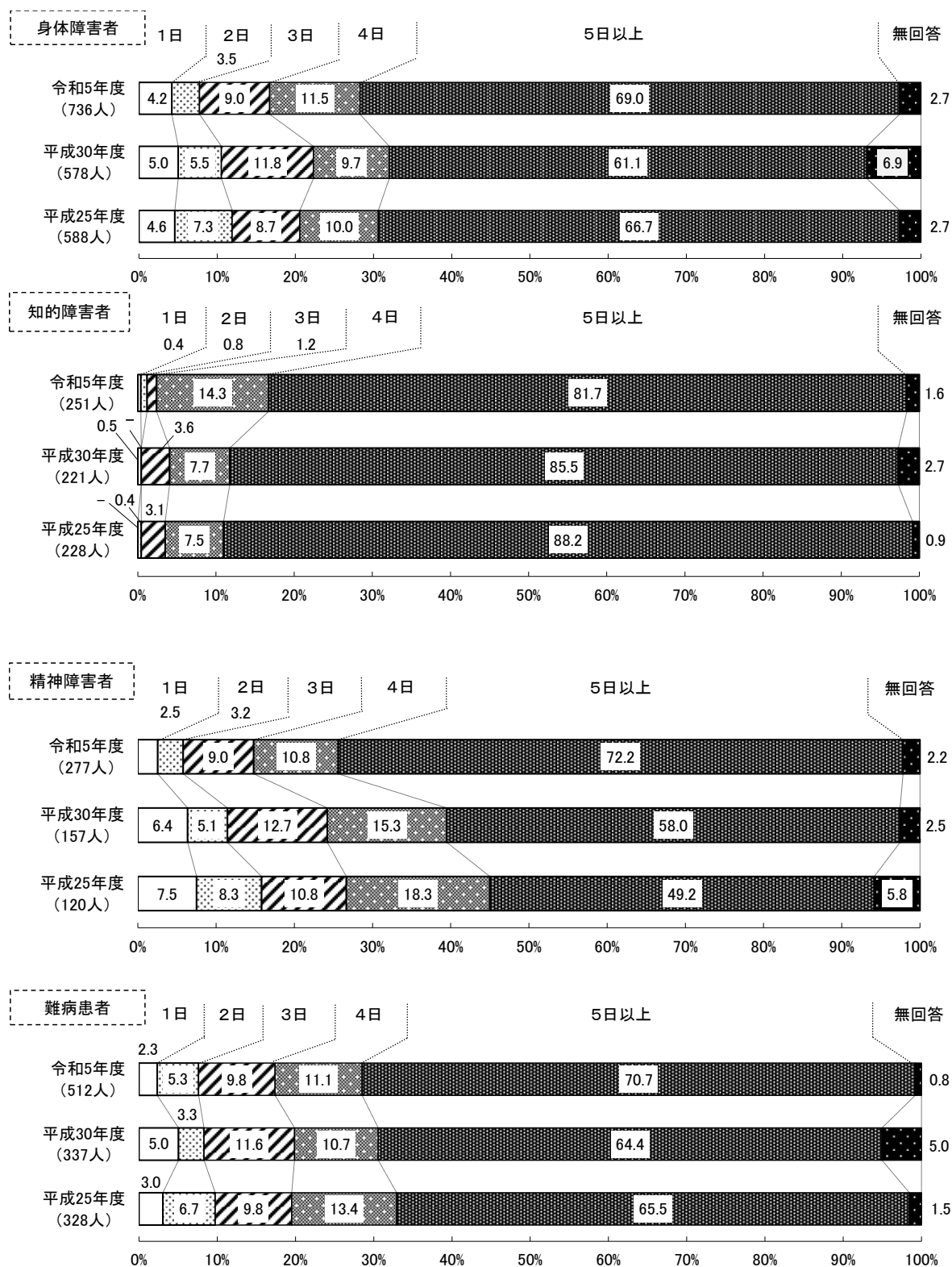
(2) 雇用形態〔複数回答〕

「仕事をしている（一般就労など）」人に雇用形態を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「正規の職員・従業員」の割合が最も高く（41.8%、48.0%）、次いで「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・日雇等（契約職員、派遣職員を含む）」となっている（31.9%、34.2%）。知的障害者及び精神障害者は「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・日雇等（契約職員、派遣職員を含む）」の割合が最も高く（58.6%、61.7%）、次いで「正規の職員・従業員」となっている（37.8%、30.7%）。いずれの障害種別でも「正規の職員・従業員」の割合が平成30年度調査から増加しており、特に知的障害者は12.0ポイントの増加となっている。



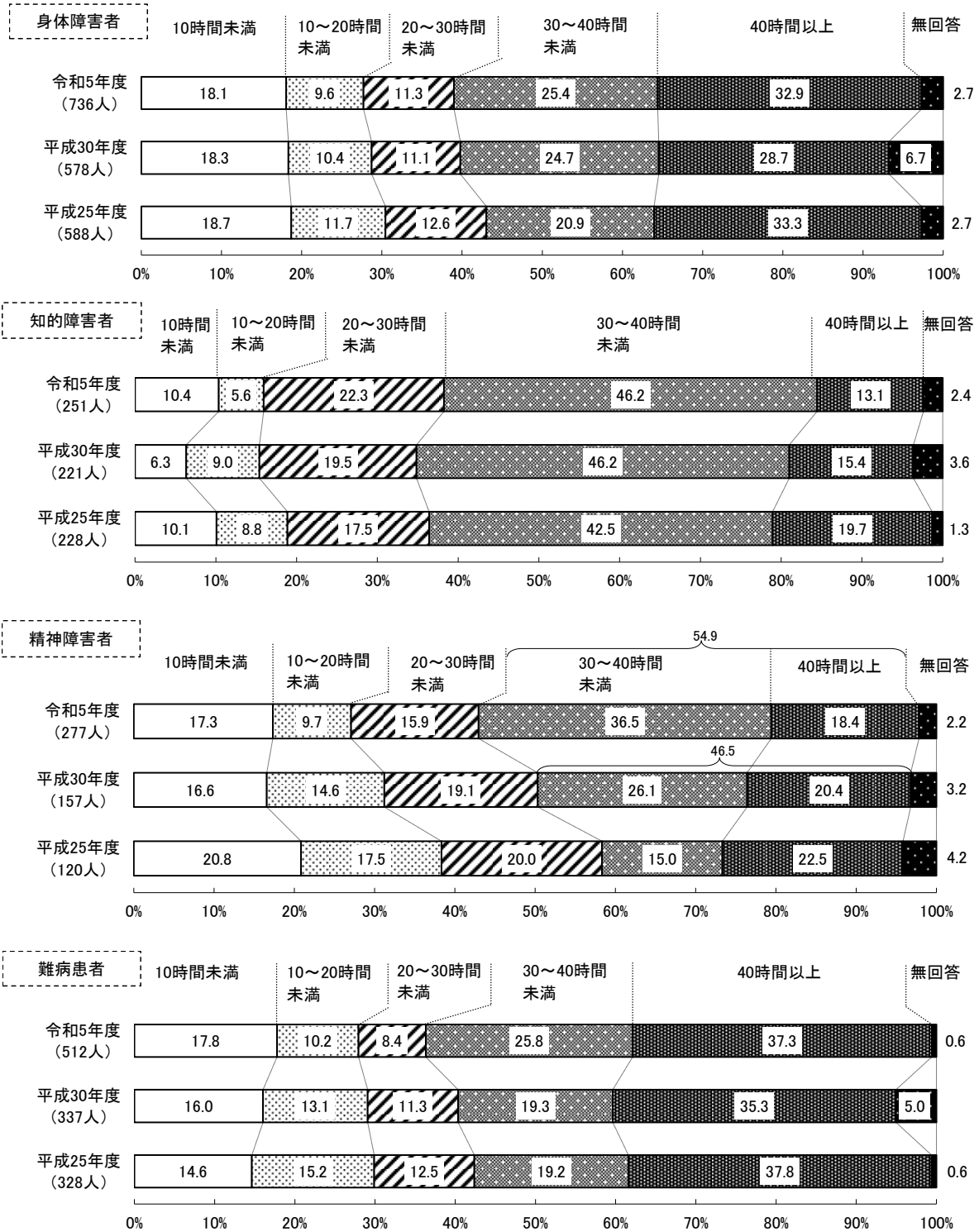
(3) 1週間の就労日数

「仕事をしている（一般就労など）」人に、1週間の就労日数を聞いたところ、いずれの障害種別でも「5日以上」の割合が最も高くなっている（69.0%、81.7%、72.2%、70.7%）。特に精神障害者については、「5日以上」の割合が平成30年度調査よりも14.2ポイント増加している。



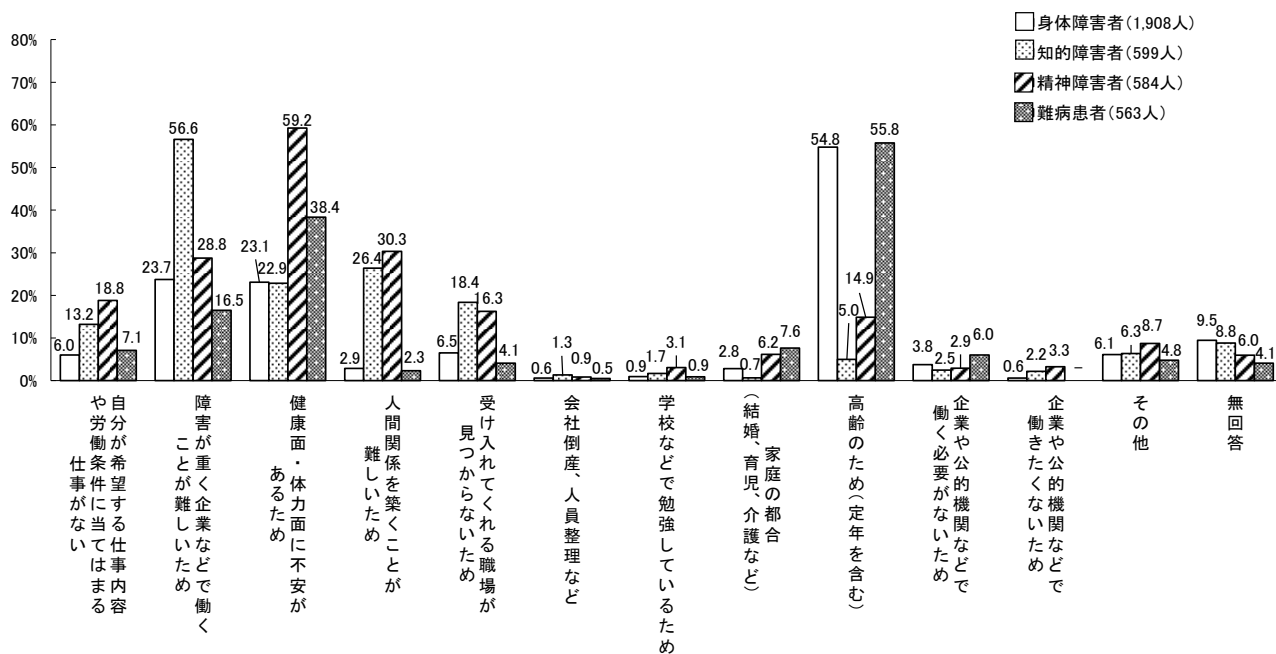
(4) 1週間の労働時間

「仕事をしている（一般就労など）」人に、1週間の労働時間を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「40時間以上」の割合が最も高く（32.9%、37.3%）、知的障害者及び精神障害者は「30～40時間未満」の割合が最も高くなっている（46.2%、36.5%）。



(5) 仕事（一般就労）をしていない理由〔複数回答〕

福祉的就労をしている人、生活介護で工賃をもらう生産活動をしている人及び仕事をしていない人に、現在、企業や公的機関などで働いていない（一般就労）していない理由を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「高齢のため（定年を含む）」が最も高く（54.8%、55.8%）、知的障害者は「障害が重く企業などで働くことが難しいため」が56.6%、精神障害者は「健康面・体力面に不安があるため」が59.2%と最も高くなっている。



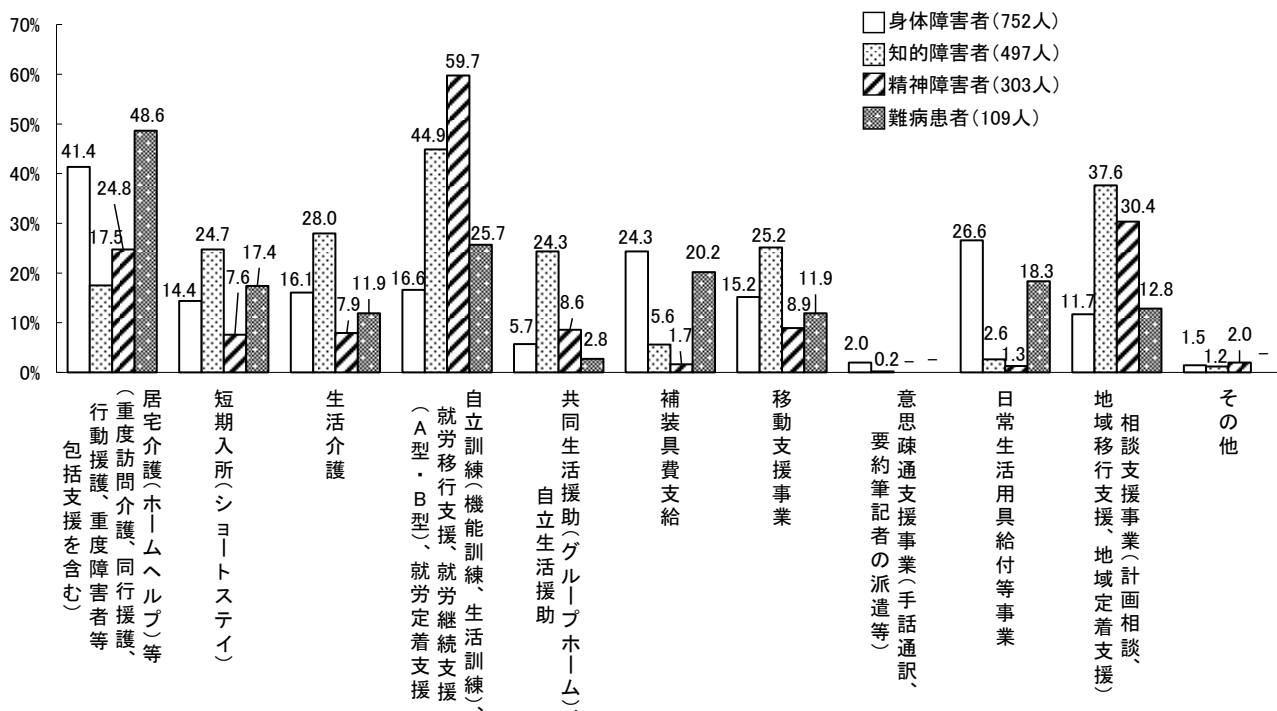
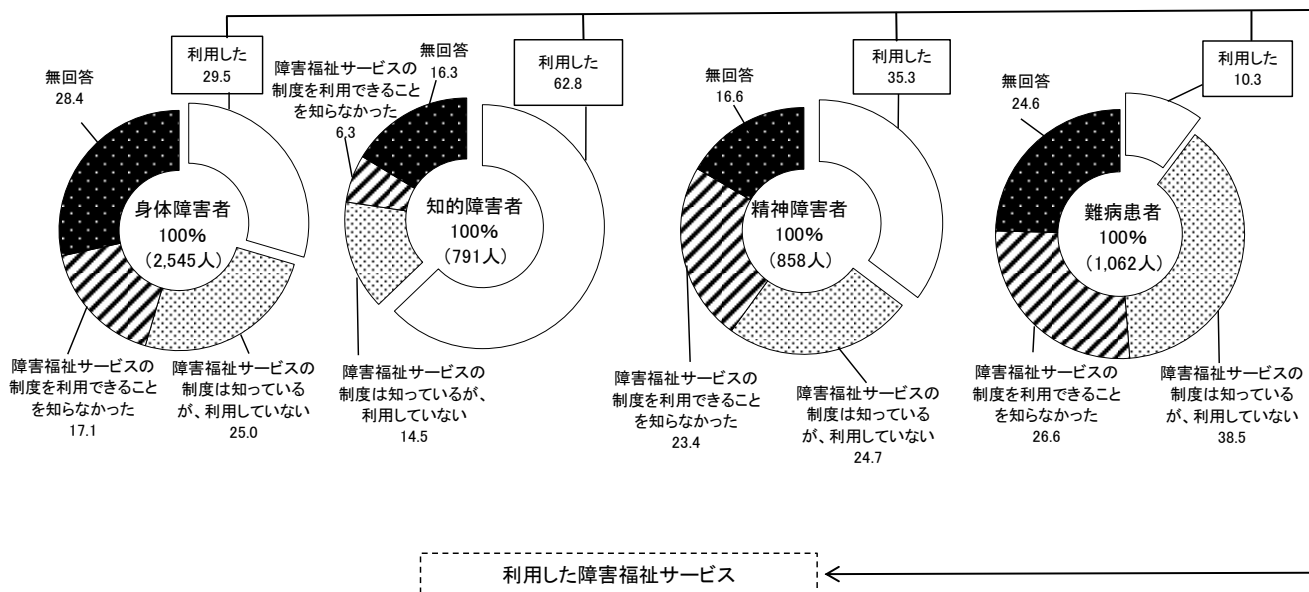
5 障害者総合支援法による障害福祉サービス等

(1) 障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用状況

① 利用したサービス〔複数回答〕

自宅で生活している身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者に障害者総合支援法による障害福祉サービスの過去1年間の利用状況について聞いたところ、「利用した」人の割合は身体障害者が29.5%、知的障害者は62.8%、精神障害者は35.3%、難病患者は10.3%となっている。

また、利用したサービスは、身体障害者及び難病患者は「居宅介護（ホームヘルプ）等（重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援を含む）」の割合が最も高く（41.4%、48.6%）、知的障害者と精神障害者は「自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援」の割合が最も高くなっている（44.9%、59.7%）。

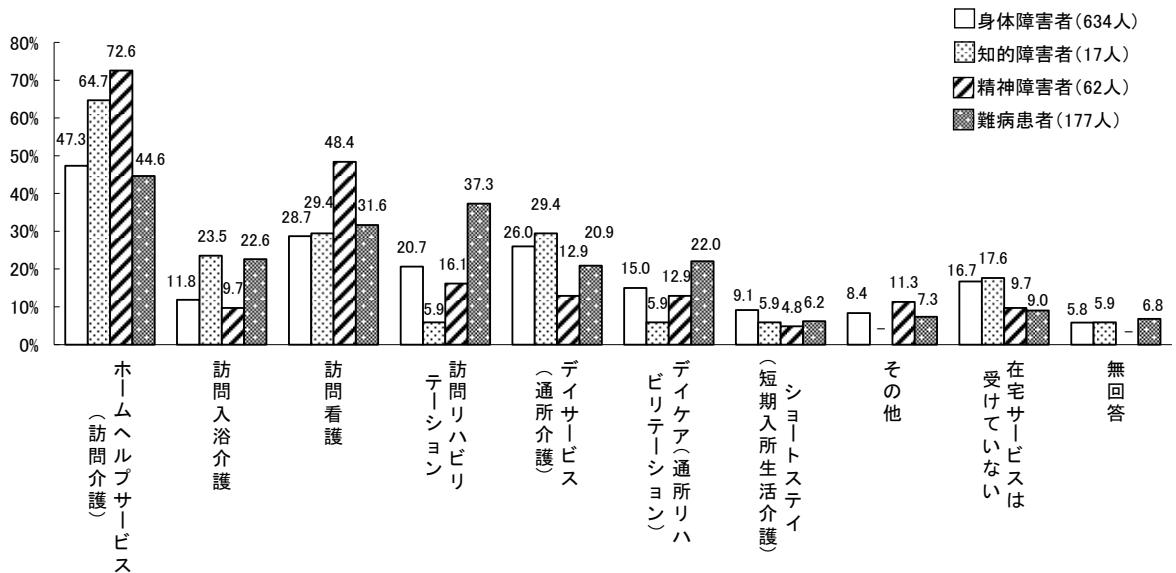
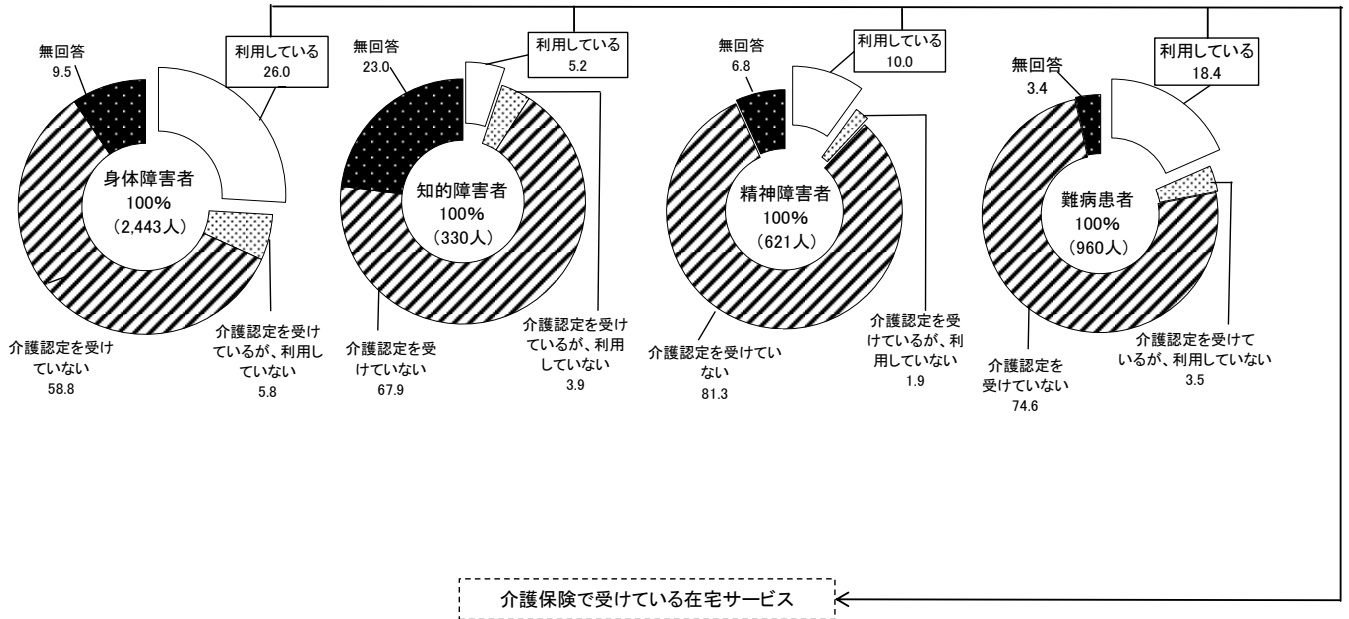


(2) 介護保険制度の利用状況

① 介護保険で受けている在宅サービス〔複数回答〕

令和5年10月11日現在、40歳以上の人に、介護保険制度の利用状況を聞いたところ、「利用している」割合は、身体障害者が26.0%、知的障害者は5.2%、精神障害者は10.0%、難病患者は18.4%となっている。

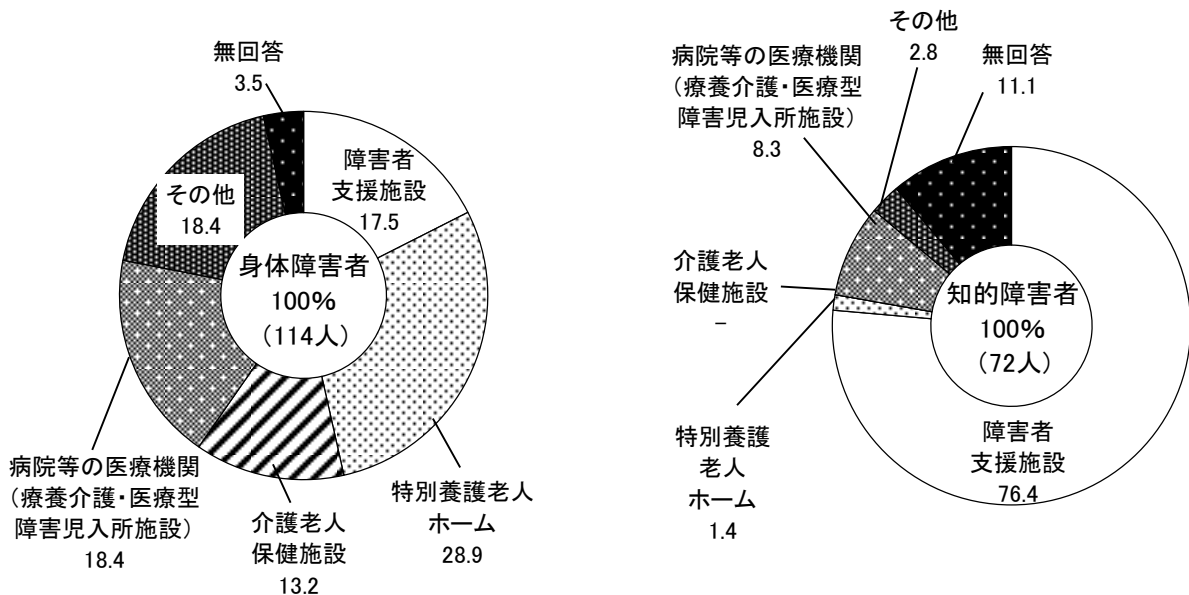
また、利用している人に、どのような内容の在宅サービスを受けているか聞いたところ、いずれの障害種別でも「ホームヘルプサービス（訪問介護）」の割合が最も高くなっている（47.3%、64.7%、72.6%、44.6%）。



6 施設入所（身体障害者、知的障害者）

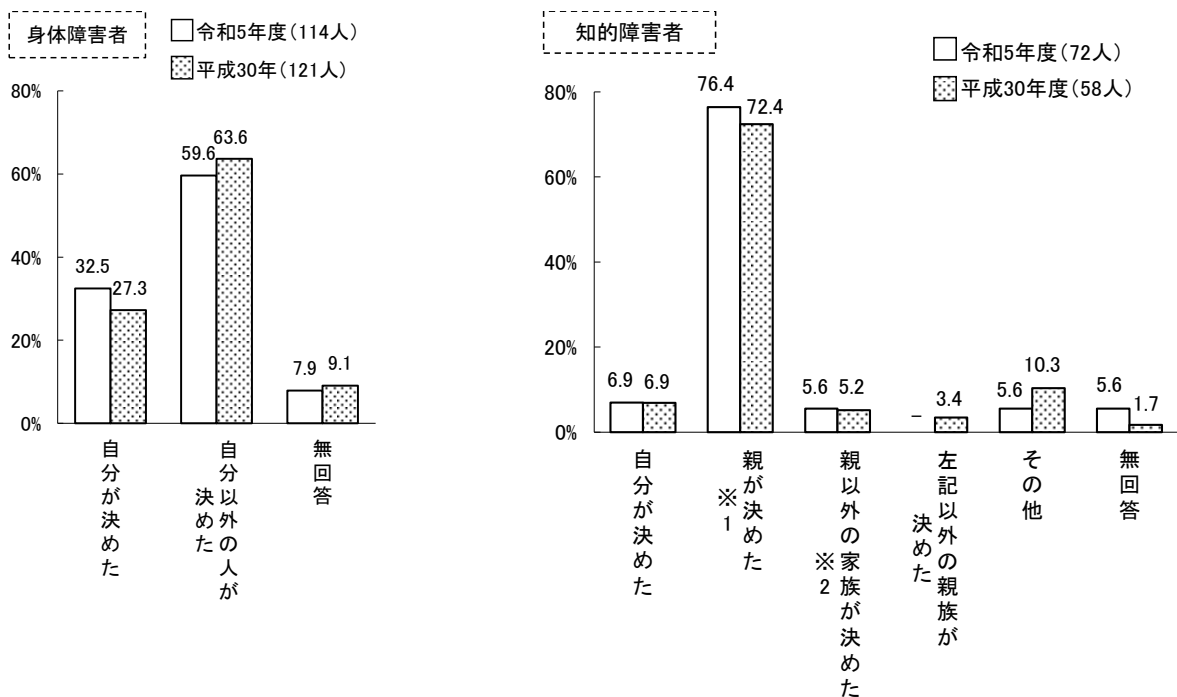
（1）入所している施設の種類の割合

施設に入所して生活している身体障害者及び知的障害者に、入所している施設の種類の割合を聞いたところ、身体障害者は「特別養護老人ホーム」の割合が28.9%、知的障害者は「障害者支援施設」の割合が76.4%で最も高くなっている。



（2）入所を決めた人の割合

施設に入所して生活している身体障害者及び知的障害者に、入所を決めた人は誰かを聞いたところ、「自分が決めた」の割合は、身体障害者が32.5%、知的障害者は6.9%となっている。また、知的障害者は「親が決めた」の割合が76.4%で最も高くなっている。



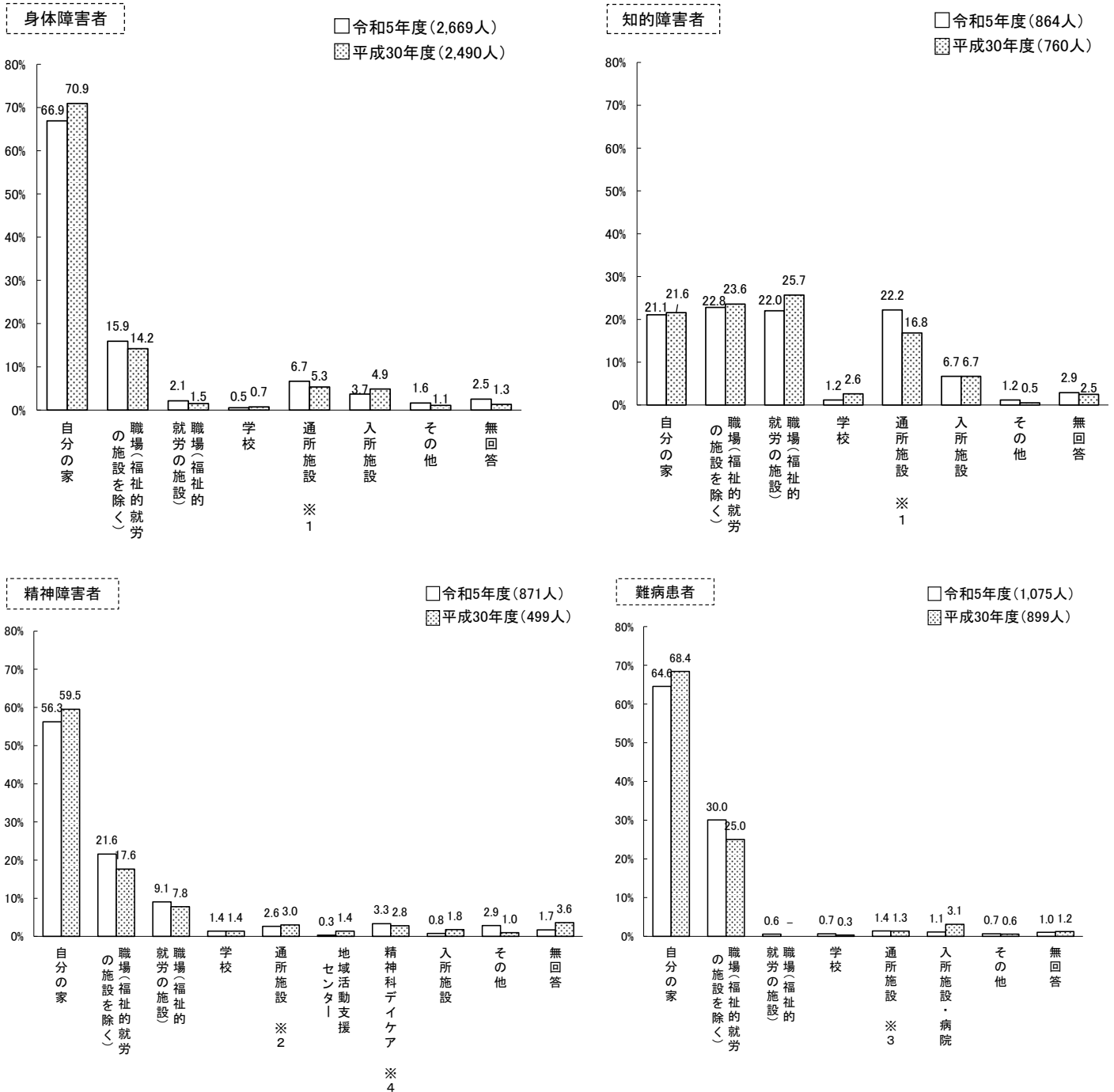
（注1）※1は、平成25年度、平成30年度調査は「父親、母親が決めた」としていた。

（注2）※2は、平成25年度、平成30年度調査は「父親、母親以外の家族が決めた」としていた。

7 地域生活と社会参加等

(1) 平日の日中主に過ごした場所

過去1年間の平日の日中に過ごした場所を聞いたところ、身体障害者は「自分の家」の割合が最も高く（66.9%、70.9%）、知的障害者は「職場（福祉的就労の施設を除く）」の割合が22.8%で最も高くなっており、次いで「通所施設」、「職場（福祉的就労の施設）」となっている（22.2%、22.0%）。



(注1) ※1は生活介護、デイケア、地域活動支援センター等を含む・福祉的就労の施設は除く。

※2は生活介護・自立訓練事業所など。

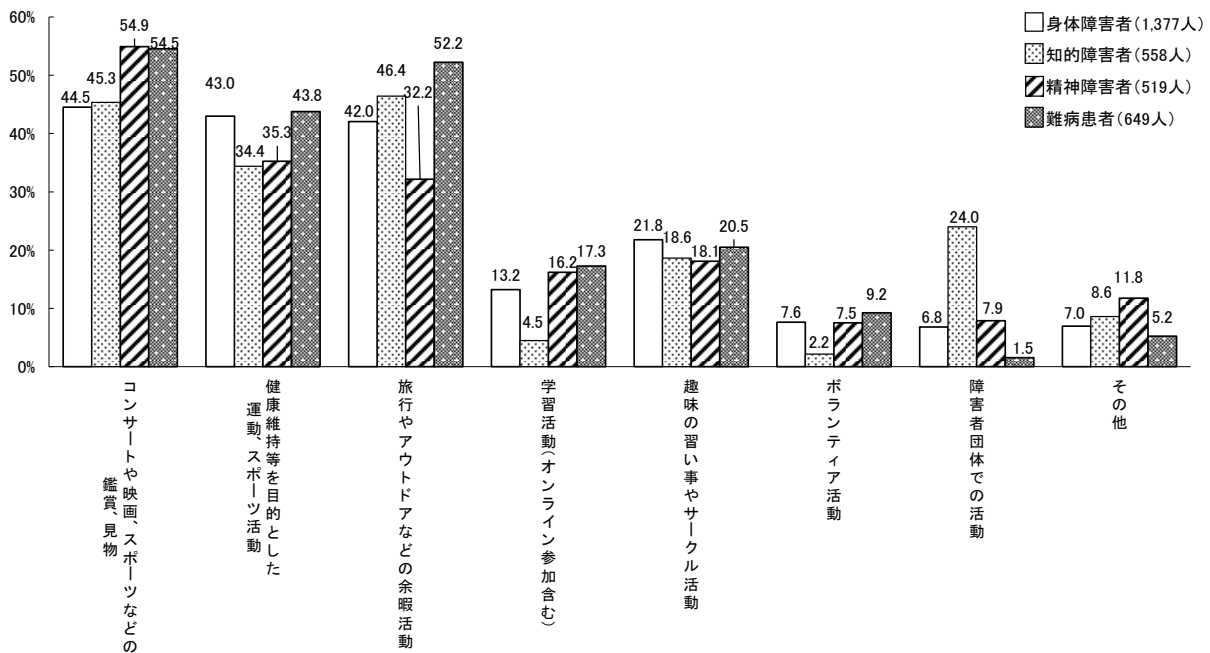
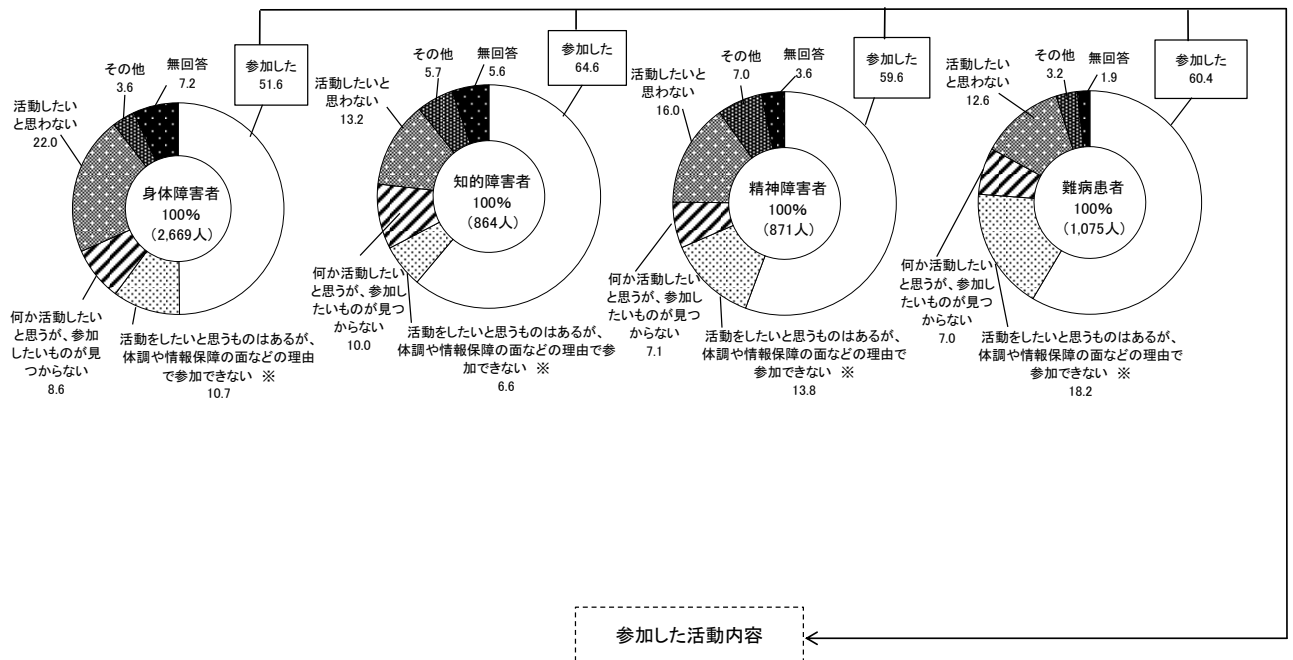
※3は生活介護、デイセンター・地域活動支援センター等を含む。

(注2) ※4は、平成30年度調査では「デイケア等」としていた。

(2) 趣味や社会活動への参加〔複数回答〕

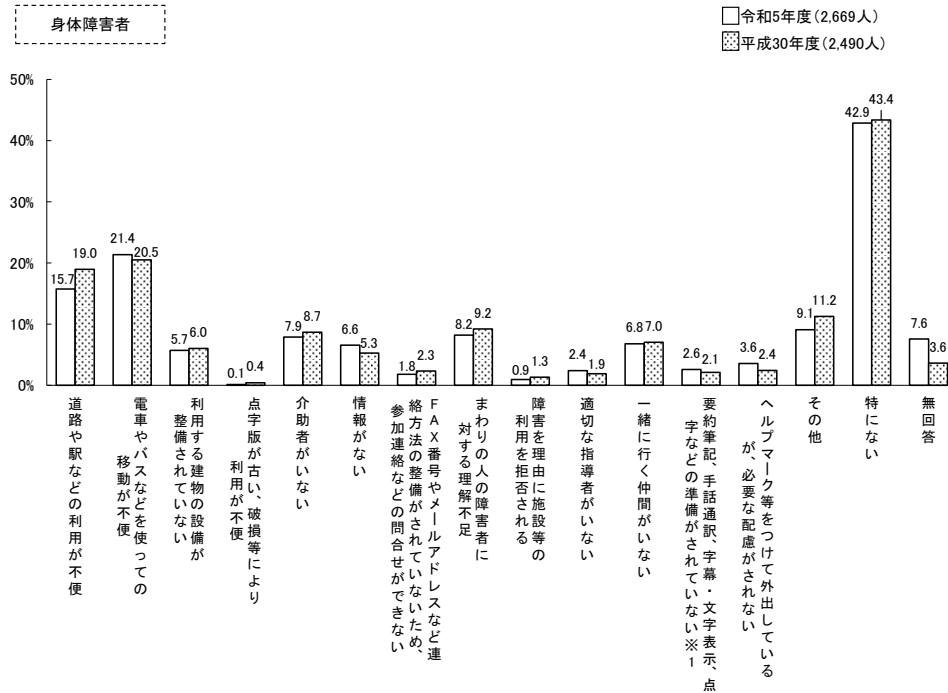
過去1年間に趣味や学習、スポーツ、社会活動などの活動をしたか聞いたところ、「参加した」人の割合は身体障害者が51.6%、知的障害者は64.6%、精神障害者は59.6%、難病患者は60.4%となっている。

また、参加した活動は、身体障害者、精神障害者及び難病患者は「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物」の割合が最も高く(44.5%、54.9%、54.5%)、知的障害者は「旅行やアウトドアなどの余暇活動」の割合が46.4%で最も高くなっている。



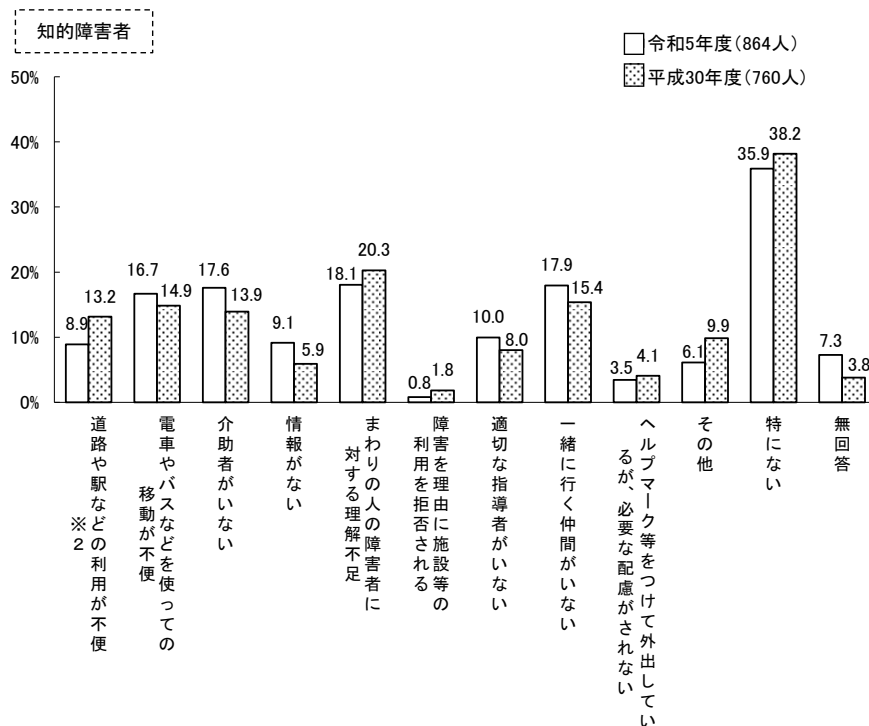
(3) 社会参加をする上で妨げになっていること〔複数回答〕

社会参加をする上で妨げになっていることを聞いたところ、身体障害者は「電車やバスなどを使っての移動が不便」の割合が21.4%、「道路や駅などの利用が不便」が15.7%となっている。一方、「特にない」の割合は、42.9%となっている。



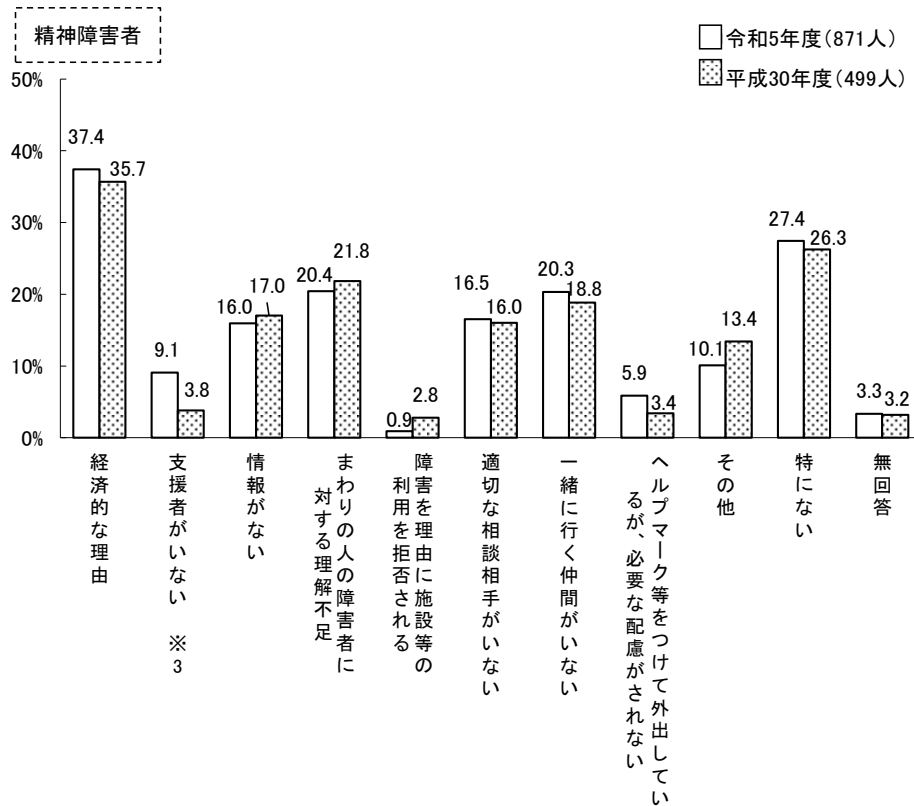
(注1) 平成30年度調査では、※1は「障害者の参加を想定していないため、通訳、文字表示、点字など配慮がされていない」としていた。

知的障害者は「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合が18.1%、「一緒に行く仲間がいない」が17.9%となっている。一方、「特にない」の割合は、35.9%となっている。



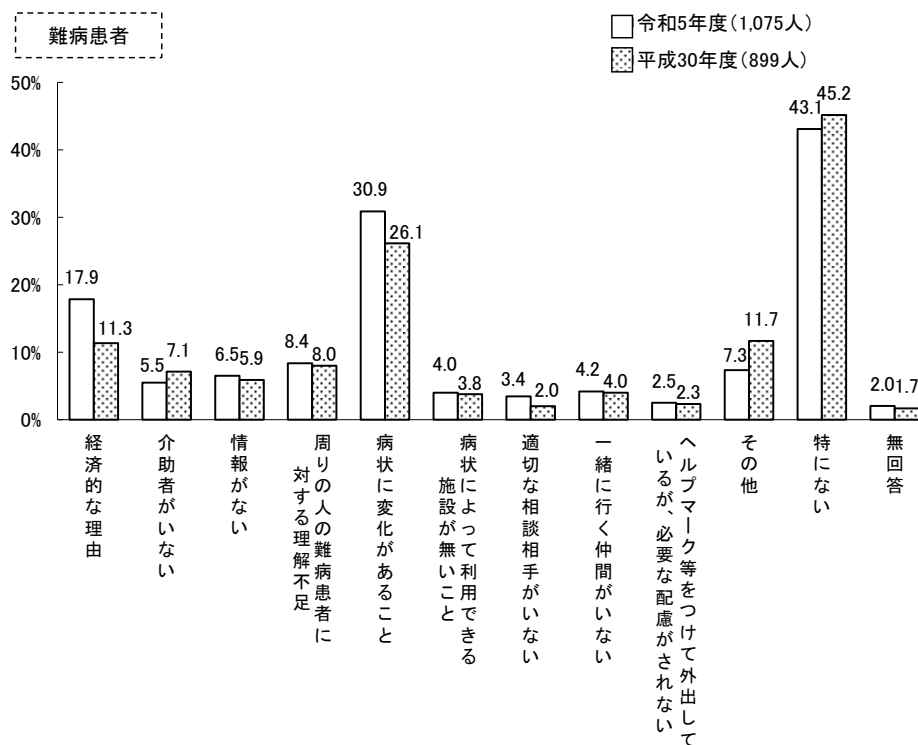
(注2) 平成30年度調査では、※2は「道路や駅などの表示が分からない」としていた。

精神障害者は「経済的な理由」の割合が37.4%、「まわりの人の障害者に対する理解不足」が20.4%となっている。一方、「特にない」の割合は、27.4%となっている。



(注3) 平成30年度調査では、※3は「介助者がいない」としていた。

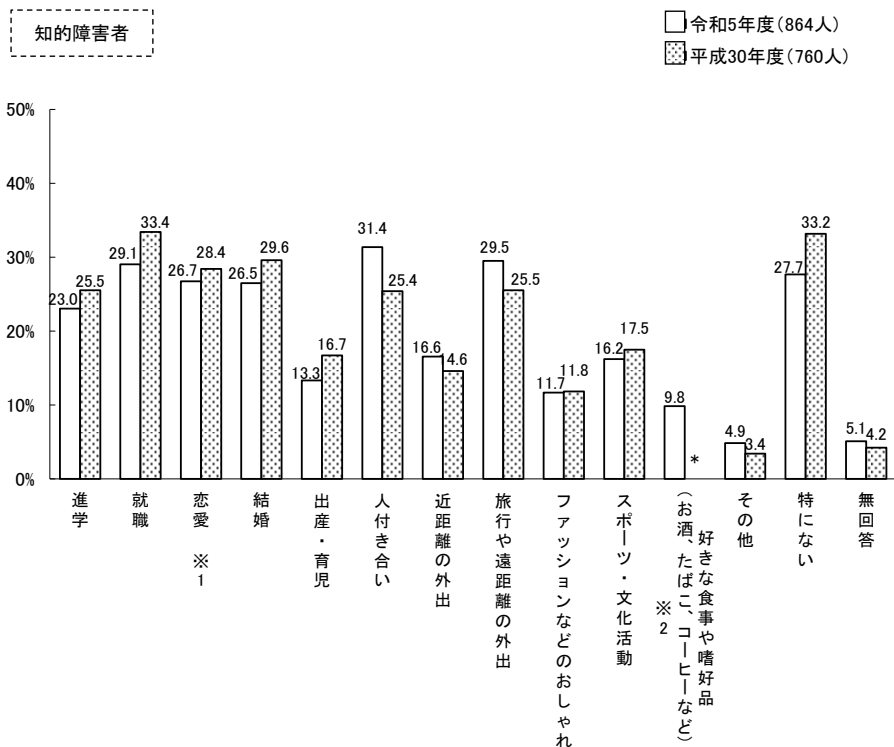
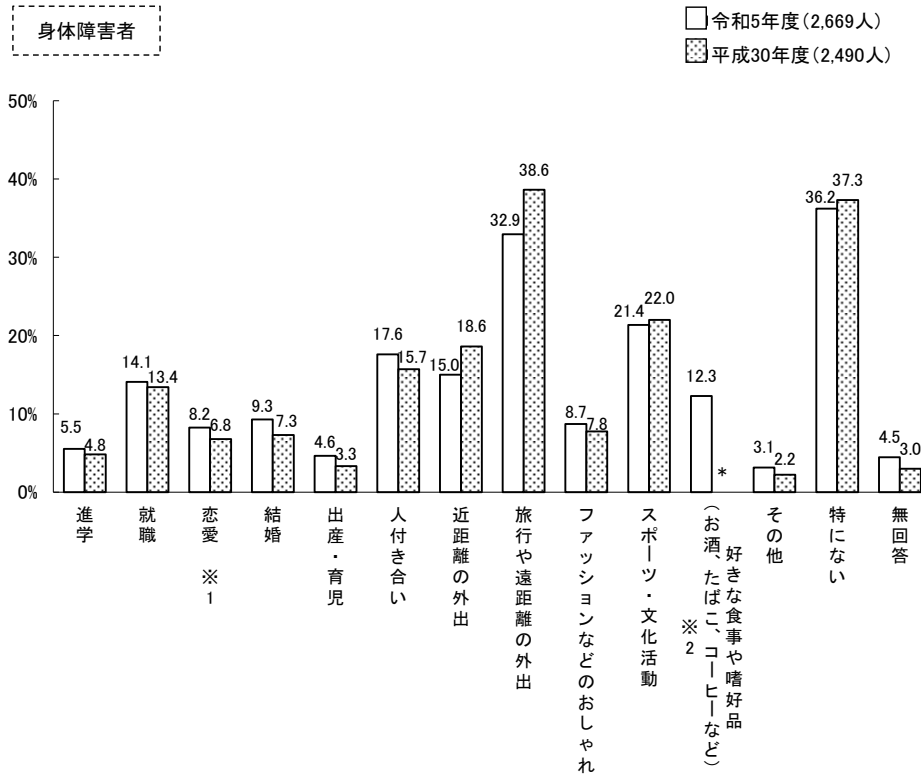
難病患者は「病状に変化があること」の割合が30.9%、「経済的な理由」が17.9%となっている。一方、「特にない」の割合は、43.1%となっている。



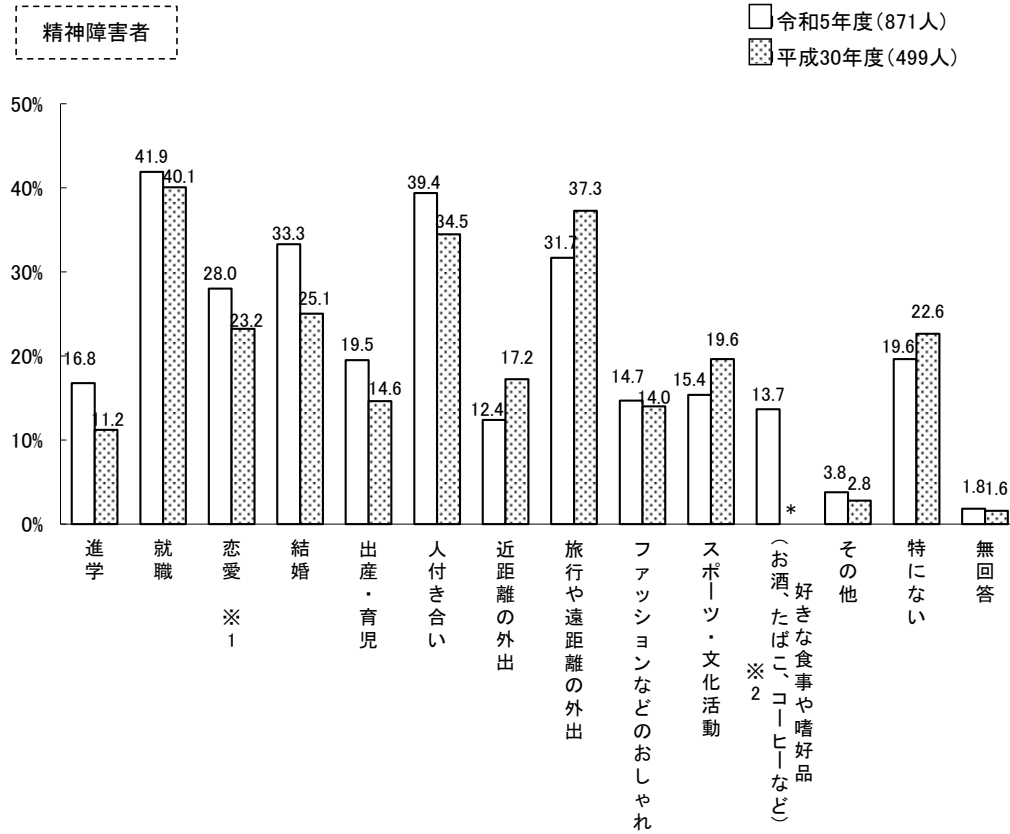
(4) 障害又は難病のためにあきらめたり妥協したこと〔複数回答〕

障害又は難病のためにあきらめたり妥協せざるを得なかったことがあるか聞いたところ、平成30年度調査と比較してすべての障害種別で「人付き合い」の項目が増えており、身体障害者が17.6%、知的障害者は31.4%、精神障害者は39.4%、難病患者は17.4%となっている。

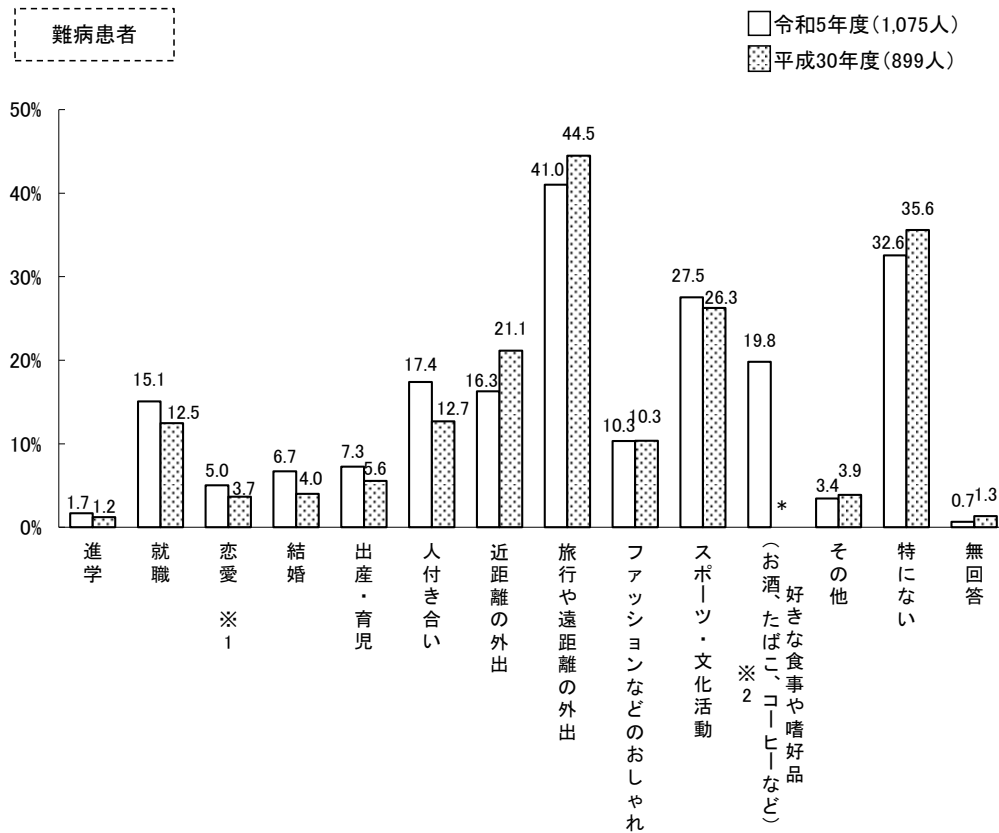
一方、「特にない」の割合は、身体障害者が36.2%、知的障害者は27.7%、精神障害者は19.6%、難病患者は32.6%となっている。



精神障害者



難病患者



(注1) ※1は、平成30年度調査では「異性との付き合い」としていた。

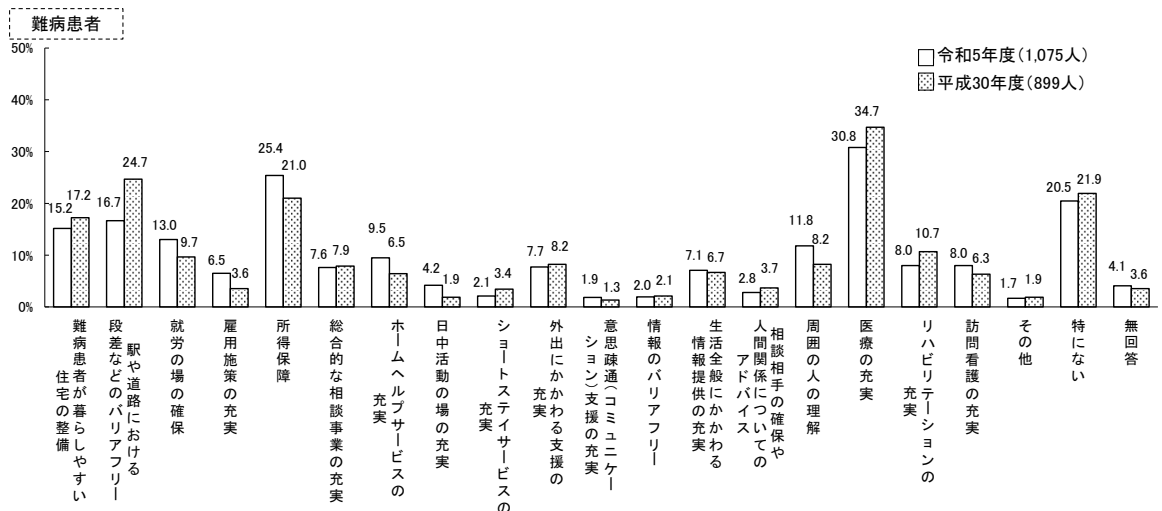
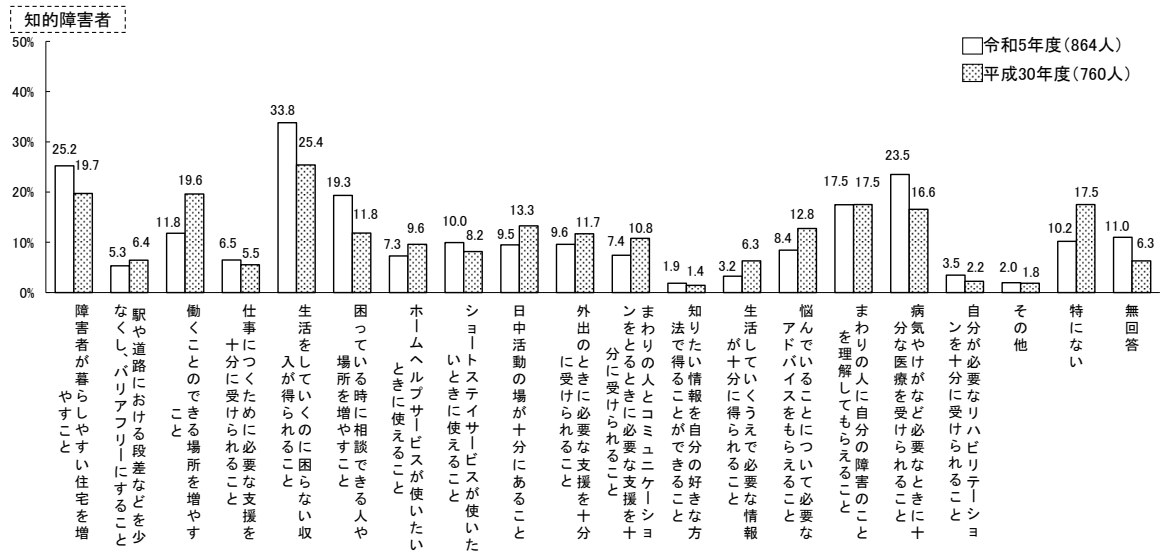
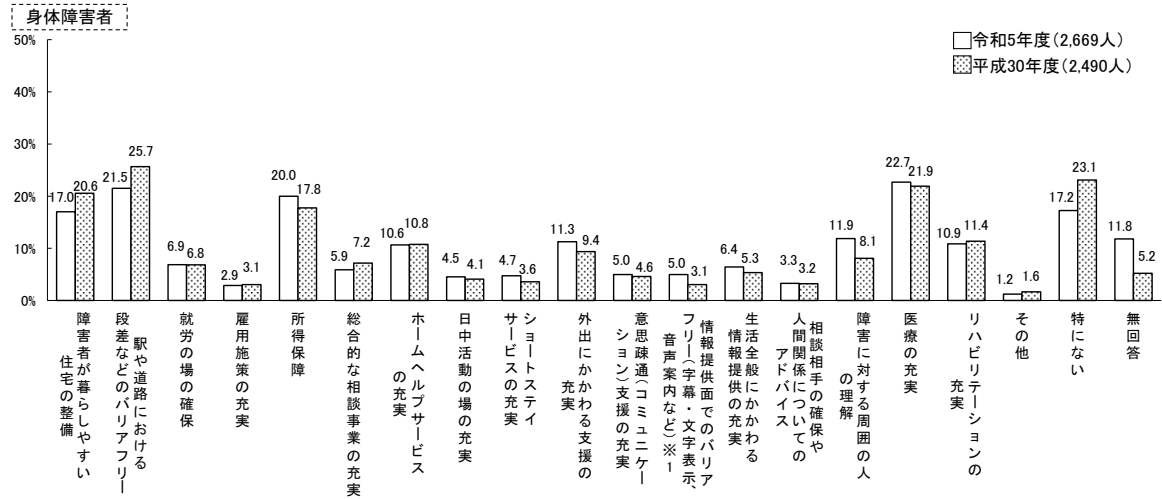
(注2) ※2は、平成30年度は選択肢を設けていなかった。

(5) 必要な福祉サービス等

① 地域生活をする上で必要な福祉サービス等〔複数回答〕

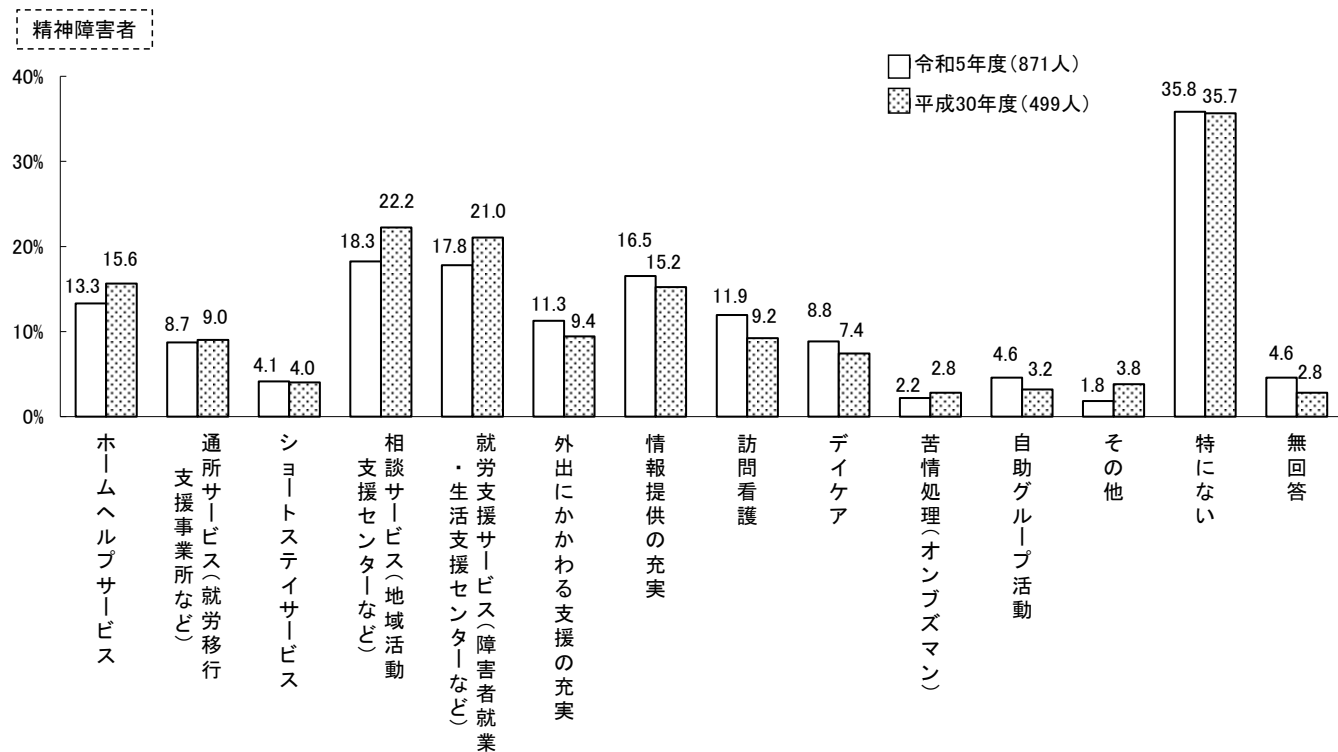
(身体障害者、知的障害者、難病患者)

身体障害者、知的障害者及び難病患者に、地域生活をしたり、しようとする上で、必要な福祉サービス等は何かを聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「医療の充実」の割合が最も高く（22.7%、30.8%）、知的障害者は「生活をしていくのに困らない収入が得られること」が33.8%で最も高くなっている。



② 今後利用したい福祉サービス等〔複数回答〕（精神障害者）

今後利用したい福祉サービス等について聞いたところ、「相談サービス（地域活動支援センター等）」の割合が18.3%で最も高く、次いで、就労支援サービス（17.8%）、情報提供の充実（16.5%）となっている。

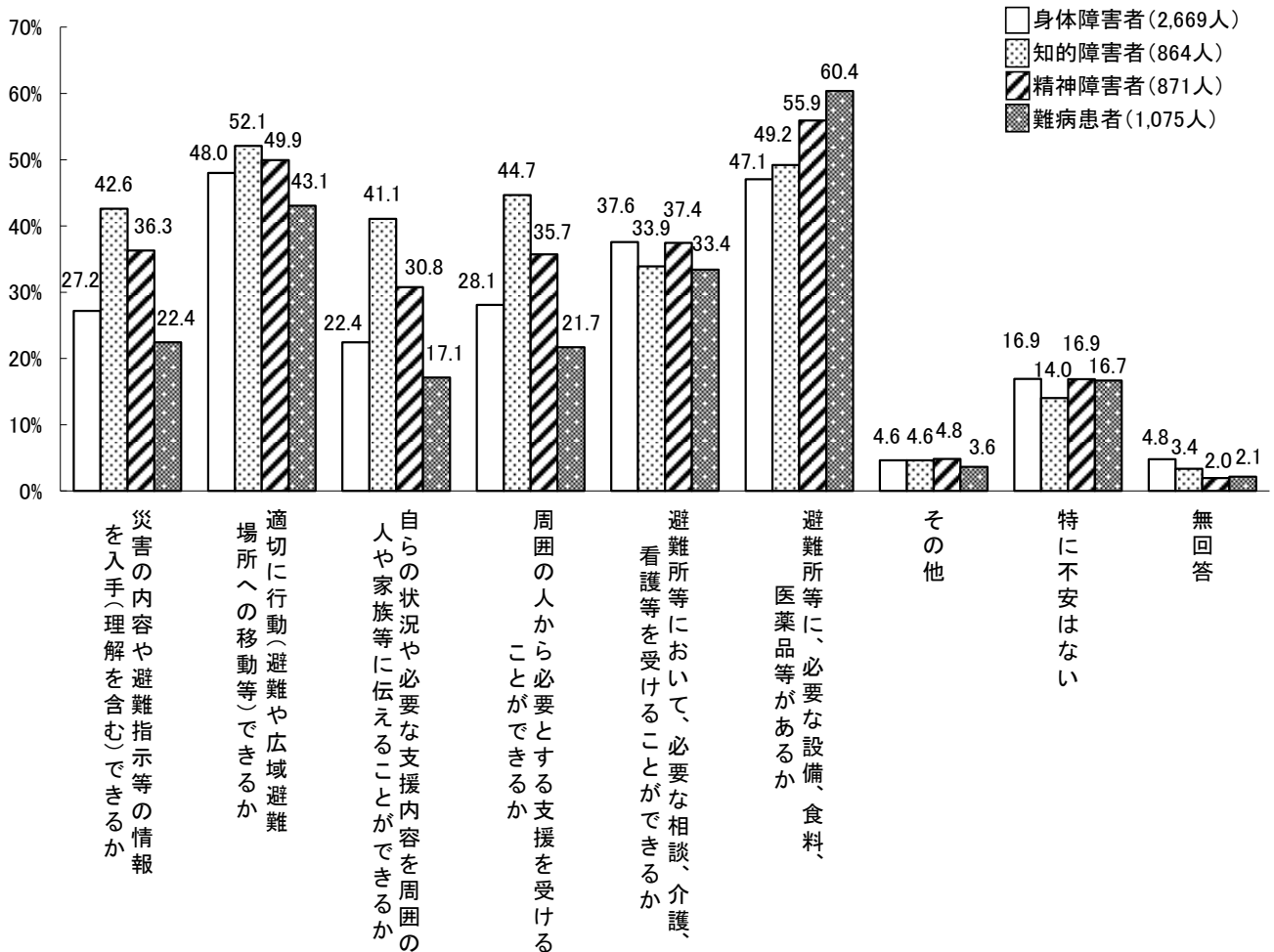


8 災害関係

(1) 災害時に不安を感じる事〔複数回答〕

災害時に不安を感じることは何かを聞いたところ、身体障害者及び知的障害者は「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」の割合が最も高く（48.0%、52.1%）、次いで、「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」となっている（47.1%、49.2%）。

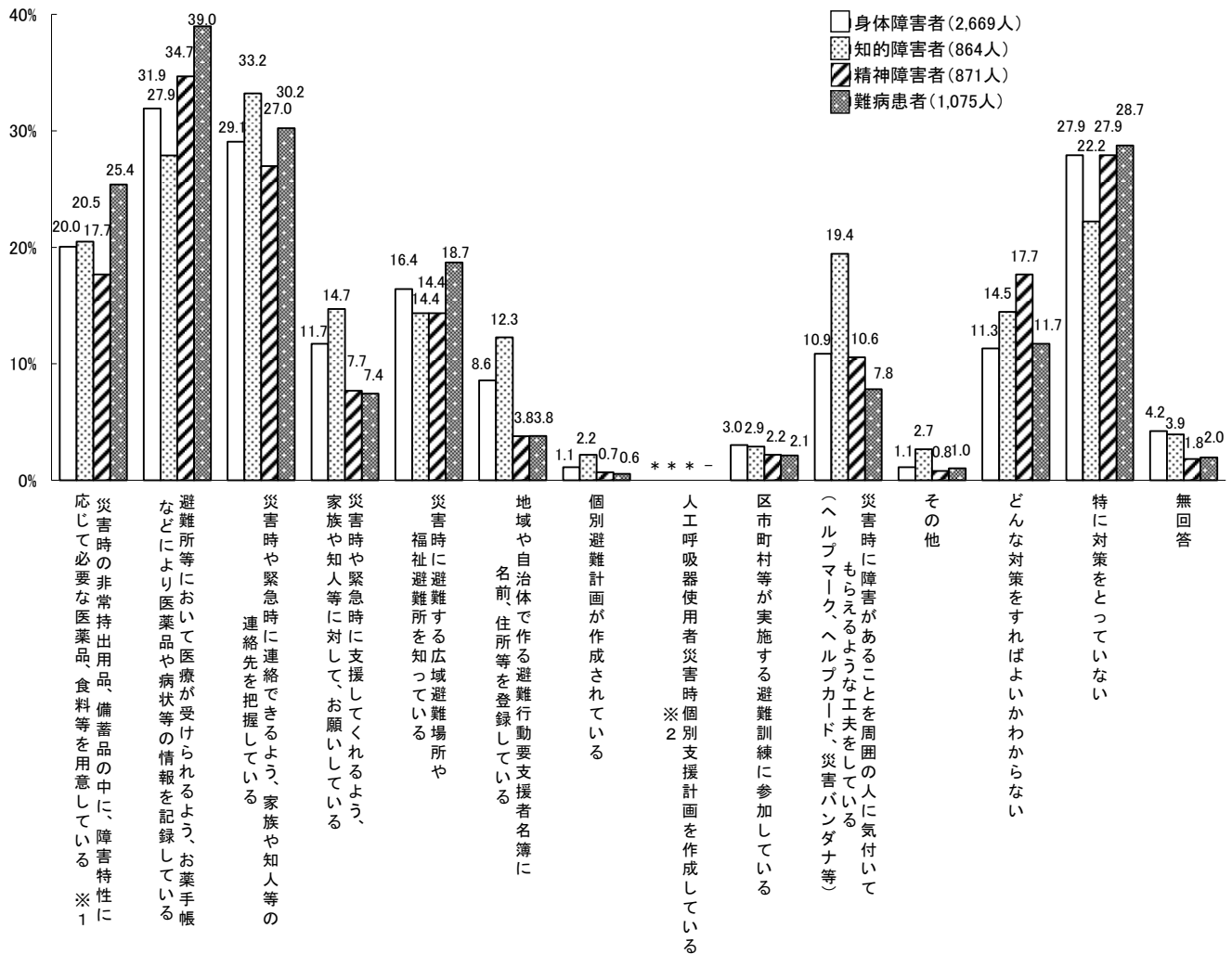
精神障害者及び難病患者は「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」の割合が最も高く（55.9%、60.4%）、次いで、「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」となっている（49.9%、43.1%）。



(2) 災害に備えて、障害特性や難病に応じた特別な対策をとっているか〔複数回答〕

災害に備えて、障害特性や難病に応じた特別な対策をとっているか聞いたところ、身体障害者、精神障害者及び難病患者は「避難所等において医療が受けられるよう、お薬手帳などにより医薬品や病状等の情報を記録している」の割合が最も高く（31.9%、34.7%、39.0%）、知的障害者は「災害時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人等の連絡先を把握している」が33.2%で最も高くなっている。

また、「どんな対策をすればよいかわからない」と回答した人は身体障害者では11.3%、知的障害者では14.5%、精神障害者では17.7%、難病患者では11.7%となっている。



(注1) ※1は、難病患者向けの調査では「災害時の非常持出品、備蓄品の中に、難病や障害特性に応じて必要な医薬品、食料等を用意している」としている。

(注2) ※2は、身体障害者、知的障害者、精神障害者向けの調査では選択肢を設けていない。